

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日
(第17期) 至 平成15年3月31日

日本テレコムホールディングス株式会社

(旧会社名 日本テレコム株式会社)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日
(第17期) 至 平成15年3月31日

関 東 財 務 局 長 殿

平成15年6月30日提出

会 社 名 日本テレコムホールディングス株式会社

(旧会社名 日本テレコム株式会社)

英 訳 名 JAPAN TELECOM HOLDINGS CO.,LTD.

(旧英訳名 JAPAN TELECOM CO.,LTD.)

代表者の役職氏名 代表執行役社長 ウィリアム・ティーン・モロ-

本店の所在の場所 東京都中央区八丁堀四丁目7番1号 電話番号 (03)4288-1001

連絡者 常務執行役
I R 担当 石原有里子

最寄りの連絡場所 東京都港区愛宕二丁目5番1号 電話番号 (03)6403-2986

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

株式会社東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町2番1号

株式会社大阪証券取引所

大阪市中央区北浜一丁目6番10号

目 次

	頁
第一部 企 業 情 報	1
第1 企 業 の 概 況	2
1 . 主要な経営指標等の推移	2
2 . 沿 革	3
3 . 事 業 の 内 容	5
4 . 関 係 会 社 の 状 況	9
5 . 従 業 員 の 状 況	11
第2 事 業 の 状 況	12
1 . 業 績 等 の 概 要	12
2 . 営 業 の 実 績	14
3 . 対 処 す べ き 課 題	15
4 . 経 営 上 の 重 要 な 契 約 等	15
5 . 研 究 開 発 活 動	17
第3 設 備 の 状 況	19
1 . 設 備 投 資 等 の 概 要	19
2 . 主 要 な 設 備 の 状 況	20
3 . 設 備 の 新 設 、 除 却 等 の 計 画	21
第4 提 出 会 社 の 状 況	22
1 . 株 式 等 の 状 況	22
2 . 自 己 株 式 の 取 得 等 の 状 況	24
3 . 配 当 政 策	24
4 . 株 価 の 推 移	25
5 . 役 員 の 状 況	26
第5 経 理 の 状 況	30
監 査 報 告 書	
1 . 連 結 財 務 諸 表 等	35
監 査 報 告 書	
2 . 財 務 諸 表 等	75
第6 提 出 会 社 の 株 式 事 務 の 概 要	102
第7 提 出 会 社 の 参 考 情 報	103
第二部 提 出 会 社 の 保 証 会 社 等 の 情 報	104

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

回 次	第 13 期	第 14 期	第 15 期	第 16 期	第 17 期
決 算 年 月	平成11年 3月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月
(1) 連結経営指標等					
営業収益(百万円)	428,077	468,977	1,465,384	1,704,039	1,796,915
経常利益(百万円)	21,541	39,664	89,477	74,030	271,869
当期純利益(損失)(百万円)	6,028	16,417	17,546	65,969	79,502
純資産額(百万円)	266,770	515,371	528,471	391,397	466,036
総資産額(百万円)	603,754	817,372	2,489,093	1,856,335	1,839,821
1株当たり純資産額(円)	596,364	806,479	826,972	122,494	145,828
1株当たり当期純利益(損失)(円)	13,475	29,374	27,456	20,646	24,855
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	44.19	63.05	21.23	21.08	25.3
自己資本利益率(%)	2.27	4.20	3.36	14.34	18.5
株価収益率(倍)	126.15	148.09	81.58	-	12.91
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	-	72,142	158,789	299,495	496,324
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	-	186,842	435,676	352,230	341,726
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	-	182,680	553,154	401,565	162,275
現金及び現金同等物の 期末残高(百万円)	-	118,770	470,326	16,275	8,114
従業員数(名) (ほか、平均臨時雇用者数)	-	4,132 (3,178)	7,076 (5,865)	7,593 (6,434)	6,973 (2,464)
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収益(百万円)	385,273	412,433	477,529	457,443	149,665
経常利益(損失)(百万円)	23,260	32,321	27,112	14,498	10,879
当期純利益(損失)(百万円)	7,853	9,531	11,993	64,544	9,724
資本金(百万円)	67,015	177,251	177,251	177,251	177,251
発行済株式総数(株)	447,333.33	639,047.33	639,047.33	3,195,236.65	3,195,236.65
純資産額(百万円)	321,296	551,082	562,511	486,191	490,584
総資産額(百万円)	600,037	813,182	953,660	1,501,887	1,289,360
1株当たり純資産額(円)	718,249	862,350	880,234	152,162	153,531
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)(円)	6,000 (3,000)	6,000 (3,000)	6,000 (3,000)	600 (300)	1,200 (600)
1株当たり当期純利益(損失)(円)	17,555	17,053	18,767	20,200	3,037
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	53.54	67.77	58.98	32.37	38.05
自己資本利益率(%)	2.46	2.19	2.15	12.31	1.99
株価収益率(倍)	96.84	255.07	119.36	-	105.66
配当性向(%)	34.17	35.18	31.97	-	39.43
従業員数(名) (ほか、平均臨時雇用者数)	3,078 (928)	2,977 (797)	3,113 (909)	3,036 (807)	46 (328)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第14期の1株当たり中間配当額は、1株につき旧株3,000円、新株492円であります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 提出会社の経営指標等については、第16期より自己株式を資本に対する控除項目としております。

5. 第17期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同基準および適用指針の適用に伴う影響については、第5 経理の状況 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表および2. 財務諸表等の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。

6. 平成13年8月20日付で、1株につき5株の株式分割を行っております。なお、第16期の1株当たり当期純利益(損失)は、期首に株式分割が行われたものとして算出しております。

7. 第16期の株価収益率および配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2. 沿革

昭和61年12月	日本国有鉄道の分割民営化に伴い鉄道通信株式会社を設立
昭和62年3月	第一種電気通信事業許可を取得
昭和62年4月	日本国有鉄道から基幹通信網を承継し、電話サービス（現JR電話サービス）・専用サービスの営業開始
平成元年5月	(旧)日本テレコム株式会社と合併、日本テレコム株式会社に商号変更 (注)1
平成3年7月	株式会社東京デジタルホン（関連会社、現社名ジェイフォン株式会社）を設立し、携帯・自動車電話事業に参入
平成4年11月	市外電話サービス・専用サービスの全国ネットワーク完成
平成6年4月	株式会社東京デジタルホン、携帯・自動車電話サービスの営業開始
平成6年9月	東京証券取引所市場第二部、大阪証券取引所市場第二部に上場
平成6年11月	デジタルデータ伝送サービス（現データ伝送サービス）の営業開始
平成8年4月	特別第二種電気通信事業者であるテレコムサービス株式会社を子会社化
平成8年9月	東京証券取引所市場第一部、大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成9年2月	関連会社である株式会社デジタルツーカー四国（現社名ジェイフォン株式会社）の開業をもって、携帯・自動車電話事業の全国展開完了
平成9年4月	ODN（オープン・データ・ネットワーク）の営業開始
平成9年10月	日本国際通信株式会社（ITJ）と合併 (注)2
平成9年12月	情報通信研究所を設立
平成10年11月	次世代携帯電話システム「IMT-2000」の事業性を調査する株式会社アイエムティ二千企画（関連会社、現社名ジェイフォン株式会社）を設立
平成11年4月	ブリティッシュ・テレコミュニケーションズ PLC（BT）、AT&T CORP.（AT&T）と包括的提携契約を締結
平成11年8月	ピーティー・コミュニケーションズ・サービス株式会社（子会社化に伴い日本テレコムコミュニケーションズサービス株式会社に社名変更後、平成12年5月に当社との合併に伴い解散）、ピーティーネットワーク情報サービス株式会社（現社名日本テレコムネットワーク情報サービス株式会社）、エイ・ティ・アンド・ティ・ジェンズ株式会社（現社名ジェンズ株式会社）を子会社化
平成11年10月	デジタルホン3社、デジタルツーカー6社が商号およびブランドを「J-フォン」に統一
平成12年2月	株式会社アイエムティ二千企画を子会社化
平成12年4月	SOLTERIA（次世代IP-VPNサービス）の営業開始
平成12年5月	J-フォン9社を子会社化
平成12年10月	J-フォン9社をジェイフォン東日本株式会社、ジェイフォン東海株式会社、ジェイフォン西日本株式会社に合併再編
平成13年7月	BT、AT&Tとの包括的提携契約を解消
平成13年10月	子会社であるテレコムサービス株式会社、インテリジェント・テレコム株式会社、日本テレコム関西販売株式会社および日本テレコム国際販売株式会社の4社を、テレコムサービス株式会社に合併再編
	その他の関係会社であるボーダフォン・インターナショナル・ホールディングスB.V.およびフロッグホールB.V.（平成13年12月18日にボーダフォン・インターナショナル・ホールディングスB.V.と合併）が実施した当社株式の公開買付の結果、当社株式66.7%を保有し、ボーダフォン・インターナショナル・ホールディングスB.V.の親会社であるボーダフォン・グループPlcが当社の親会社となる。

平成13年11月	ジェイフォン株式会社、ジェイフォン東日本株式会社、ジェイフォン東海株式会社、ジェイフォン西日本株式会社の4社をジェイフォン株式会社に合併再編
平成14年7月	会社分割により株式会社ジャパン・システム・ソリューションを設立し、移動体通信事業におけるシステム・ソリューション事業を承継。同じく会社分割により株式会社テレコム・エクスプレスを設立し、携帯電話端末の販売代理店事業を承継。
平成14年8月	持株会社体制に移行。日本テレコムホールディングス株式会社に商号変更するとともに、会社分割により日本テレコム株式会社(子会社)を新設。

(注) 1. 合併会社である鉄道通信株式会社は、被合併会社である日本テレコム株式会社との合併に伴い、合併期日(平成元年5月1日)において、社名を「日本テレコム株式会社」に変更いたしました。
 なお、会社名について、合併前の「日本テレコム株式会社」と合併後の「日本テレコム株式会社」との区別を明確にするため、合併前の会社名は(旧)の文字を付しております。

(旧)日本テレコム株式会社の会社の沿革は次のとおりであります。

昭和59年10月	(旧)日本テレコム株式会社を設立
昭和60年6月	第一種電気通信事業許可を取得
昭和61年8月	専用サービス営業開始
昭和62年9月	市外電話サービスの営業開始
昭和62年9月	テレコムサービス株式会社(関連会社)を設立

(注) 2. 日本国際通信株式会社の会社の沿革は次のとおりであります。

昭和61年7月	日本国際通信企画株式会社を設立
昭和62年8月	日本国際通信株式会社に商号変更、事業会社化
昭和62年11月	第一種電気通信事業許可を取得
平成元年4月	国際専用回線サービス(現国際専用サービス)の営業開始
平成元年10月	国際電話サービスの営業開始
平成8年2月	ITJアメリカINC.(子会社、現社名ジャパンテレコムアメリカINC.)を設立

3. 事業の内容

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、固定通信事業、移動体通信事業およびその他の事業の各分野から構成されております。固定通信事業では主として電気通信事業法に基づく音声伝送サービス・データ伝送サービス・専用サービスを、移動体通信事業では携帯電話サービスおよび同サービスに付随する携帯端末等の販売を、その他の事業ではデータセンター事業・システムインテグレーション事業・電気通信工事・電気通信機器および有線テレビジョン放送法による有線テレビ放送（CATV）事業などを行っております。平成15年3月31日現在の子会社数は20社、関連会社数は6社であり、このうち連結子会社は12社で持分法適用会社はありません。

なお、当連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 注記事項（セグメント情報）」に記載されているとおりであります。

固定通信事業、移動体通信事業、その他の事業の各分野における事業内容および主要会社は次のとおりであります。

(1) 固定通信事業

日本テレコム(株)のほか、テレコムサービス(株)、ジェンズ(株)および日本テレコムネットワーク情報サービス(株)他がサービスの提供を行っております。主たる営業種目は市外電話サービス、国際電話サービス、ODN（オープン・データ・ネットワーク）、フレームリレーサービス、セルリレーサービスおよび高速デジタル伝送サービスであります。また、日本テレコムインフォメーションサービス(株)は日本テレコム(株)の委託を受け、電話対応代行業務を行っており、日本テレコム(株)は、日本テレコムデータ(株)に対して通信システムの運用業務を委託し、テレコムサービス(株)に対しては電話回線の販売業務を委託しております。

(2) 移動体通信事業

ジェイフォン(株)は、全国統一の「J-フォン」ブランドによる第二世代（2G）・第三世代（3G）携帯電話サービスを行っております。

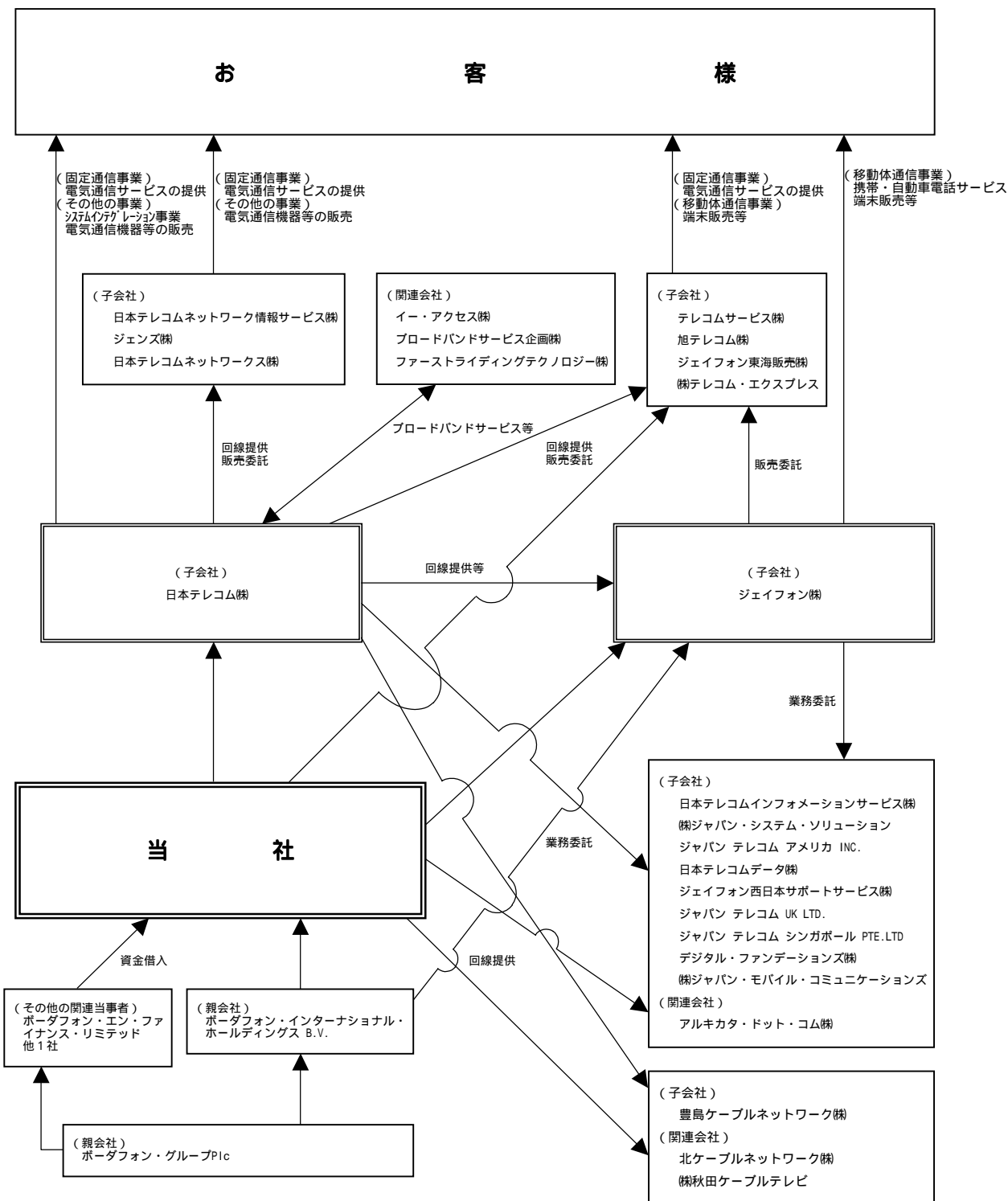
テレコムサービス(株)、(株)テレコム・エクスプレス等は、ジェイフォン(株)の代理店業を行っております。

(3) その他の事業

(株)ジャパン・システム・ソリューションはシステムインテグレーション事業を、日本テレコム(株)は電気通信工事などを行っており、日本テレコム(株)は電気通信機器等の販売などを行っております。また、日本テレコム(株)およびジェンズ(株)はデータセンター事業を行っております。

また、豊島ケーブルネットワーク(株)他3社が有線テレビ放送事業および高速インターネット接続業務を行っております。

事業系統図は次のとおりであります（平成15年3月31日現在）。



(注) 1. は連結子会社です。

2. (株)ジャパン・システム・ソリューションおよび(株)テレコム・エクスプレスは、平成14年7月1日に簡易会社分割により設立されました。
3. 日本テレコム(株)は、平成14年8月1日に会社分割（新設分割）により設立されました。なお、この会社分割に伴い、当社（日本テレコムホールディングス(株)）は日本テレコム(株)より社名変更しております。
4. 日本テレコムクリエイイト(株)は、平成14年9月30日に営業譲渡を行い、清算いたしました。

5. 日本テレコムマックス㈱は、平成14年3月31日に売却いたしました。
6. 日本テレコムエンジニアリング東京㈱他7社は、平成14年11月1日に会社分割により通信設備の保守・ソリューションサービス事業会社および3G基地局工事事業会社に再編され、3G基地局会社は平成14年11月1日に売却されました。また、通信設備の保守・ソリューションサービス事業会社については日本テレコムエンジニアリング㈱と社名を変更し、平成15年2月28日に売却されました。
7. 旭テレコム㈱は、平成15年3月31日に営業譲渡を行い、現在清算手続中であります。
8. 日本テレコム㈱は、平成15年4月1日に日本テレコムデータ㈱と日本テレコムネットワークス㈱を合併しました。

なお、当社の子会社の事業に関連する法律事項として次のものがあります。

1. 電気通信事業における許認可事項

連結会社の中にあつて、日本テレコム㈱およびジェイフォン㈱は第一種電気通信事業者であるため、電気通信事業法に基づく許認可事項があり、その内容は以下のとおりであります。

(イ) 第一種電気通信事業の許可（第9条）

第一種電気通信事業を営もうとする者は、総務大臣の許可を受けなければならない。

(ロ) 許可の欠格事由（第11条）

総務大臣は前条（許可の基準）の規定にかかわらず、次の各号の一に該当する者に対しては、第9条（第一種電気通信事業の許可）第1項の許可をしてはならない。

1. この法律又は有線電気通信法若しくは電波法の規定により罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者
2. 第19条（事業の許可の取消し）第1項の規定により許可の取消しを受け、その取消しの日から2年を経過しない者
3. 法人又は団体であつて、その役員のうち前二号の一に該当する者があるもの

(ハ) 電気通信役務の種類等の変更（第14条）

第一種電気通信事業者は、電気通信役務の種類及びその態様、業務区域、電気通信設備の概要を変更しようとするときは、総務大臣の許可を受けなければならない。

(ニ) 業務の委託（第15条）

第一種電気通信事業者は、電気通信業務の一部の委託をしようとするときは、総務大臣の認可を受けなければならない。

(ホ) 事業の譲渡し及び譲受け並びに法人の合併及び分割（第16条）

第一種電気通信事業の全部の譲渡し及び譲受けは、総務大臣の認可を受けなければ、その効力を生じない。

第一種電気通信事業者たる法人の合併及び分割は、総務大臣の認可を受けなければ、その効力を生じない。

(ヘ) 事業の休止及び廃止並びに法人の解散（第18条）

第一種電気通信事業者は、電気通信事業の全部又は一部を休止し、又は廃止しようとするときは、総務大臣の許可を受けなければならない。

(ト) 事業の許可の取消し（第19条）

総務大臣は、第一種電気通信事業者が次の各号の一に該当するときは、第9条（第一種電気通信事業の許可）第1項の許可を取り消すことができる。

1. 第12条（事業の開始の義務）第1項の規定により指定した期間（同条第3項の規定による延長があつたときは、延長後の期間）内に事業を開始しないとき。
2. 前号に規定する場合のほか、第一種電気通信事業者がこの法律又はこの法律に基づく命令若しくは処分に違反した場合において、公共の利益を阻害すると認めるとき。
3. 第11条（許可の欠格事由）第1号又は第3号に該当するに至ったとき。

(チ) 第一種電気通信事業者の料金（第31条）

第一種電気通信事業者は、電気通信役務に関する料金を定め、総務省令で定めるところにより、その実施前に、総務大臣に届け出なければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。

(リ) 契約約款の届出等（第31条の4）

第一種電気通信事業者は、電気通信役務に関する提供条件について契約約款を定め、総務省令で定めるところにより、その実施前に、総務大臣に届け出なければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。

(ヌ) 第一種電気通信事業者の電気通信設備との接続（第38条）

第一種電気通信事業者は、他の電気通信事業者から当該他の電気通信事業者の電気通信設備をその電気通信回線設備に接続すべき旨の請求を受けたときは、次に掲げる場合を除き、これに応じなければならない。

1. 電気通信役務の円滑な提供に支障が生ずるおそれがあるとき。
2. 当該接続が当該第一種電気通信事業者の利益を不当に害するおそれがあるとき。
3. 前二号に掲げる場合のほか、総務省令で定める正当な理由があるとき。

(ル) 第一種指定電気通信設備との接続（第38条の2）

2. 第1項の規定により指定された電気通信設備を設置する第一種電気通信事業者は、当該指定電気通信設備と他の電気通信事業者の電気通信設備との接続に関し、接続料及び接続の条件について接続約款を定め、総務大臣の認可を受けなければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。

(ヲ) 電気通信設備の接続に関する協定（第38条の4）

第一種電気通信事業者及び特別第二種電気通信事業者は、他の電気通信事業者と電気通信設備の接続に関する協定を締結し、又は変更しようとするときは、総務省令で定めるところにより、あらかじめ、総務大臣に届け出なければならない。

(ウ) 外国政府等との協定等の認可（第40条）

第一種電気通信事業者及び特別第二種電気通信事業者は、外国政府又は外国人若しくは外国法人との間に、電気通信業務に関する協定又は契約であって総務省令で定める重要な事項を内容とするものを締結し、変更し、又は廃止しようとするときは、総務大臣の認可を受けなければならない。

2. 日本国有鉄道改革法に基づく資産、負債等の承継

昭和62年4月1日に日本国有鉄道の分割、民営化が行われましたが、当社の前身である鉄道通信(株)は、運輸大臣から承継法人に指定され、日本国有鉄道が行っていた自営通信網による電気通信業務を引き継ぎ、これに関連する資産、負債、権利、義務を承継しました。

4. 関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議 決 権 に 対 す る 所 有 割 合	関係内容		摘要
					役員の兼任等		
(親会社) ボ ー ダ フ ォ ン ・ グ ル ー プ P l c	英 国 バークシャー州 ニューベリー町	百万ポンド 4,271	欧州を中心とする 移動体通信事業	66.7% (ボーダフォン・インター ナショナル・ホールディングス B.V.による間接保有)	受入	2人	
ボ ー ダ フ ォ ン ・ イ ン タ ー ナ シ ョ ナ ル ・ ホ ー ル デ ィ ン グ ス B . V .	オランダ国 キャベルアンデン イッセル	百万ユーロ 15	持株会社	66.7%	-	-	*1

(注) 1. *1: ボーダフォン・インターナショナル・ホールディングス B.V.は、ボーダフォン・グループ Plcの子会社であります。

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議 決 権 に 対 す る 所 有 割 合	役員の兼任		資金援助 (百万円)	摘要
					当社役員	当社社員		
(連結子会社) ジ ェ イ フ ォ ン 株 式 会 社	東 京 都 港区	26,791	第一種電気通信事業 (移動体通信)	45.08%	8名	-	715,000	*3 *4 *5
日 本 テ レ コ ム 株 式 会 社	東 京 都 中央区	49,950	第一種電気通信事業 (固定通信)	100.0%	9名	-	-	*1 *4 *5
株 式 会 社 ジ ャ パ ン ・ シ ス テ ム ・ ソ リ ュ ー シ ョ ン	東 京 都 中央区	450	携帯電話事業におけるシス テム・ソリューション事業 (移動体通信)	100.0%	1名	1名	-	*2
株 式 会 社 テ レ コ ム ・ エ ク ス プ レ ス	東 京 都 中央区	100	携帯電話端末の販売代理店 (移動体通信)	100.0%	1名	1名	-	*2
日 本 テ レ コ ム ネ ッ ト ワ ー ク 情 報 サ ー ビ ス 株 式 会 社	東 京 都 千代田区	2,800	特別第二種電気通信事業 (固定通信)	(日本テレコム㈱による 間接所有100%)	-	-	-	
ジ ェ ン ズ 株 式 会 社	東 京 都 千代田区	2,000	特別第二種電気通信事業 (固定通信)	(日本テレコム㈱による 間接所有100%)	1名	-	-	
テ レ コ ム サ ー ビ ス 株 式 会 社	東 京 都 中央区	813	特別第二種電気通信事業 および電話回線販売代理店 (固定通信)	(日本テレコム㈱による 間接所有65.4%)	-	-	-	
旭 テ レ コ ム 株 式 会 社	東 京 都 中央区	77	一般第二種電気通信事業 および電話回線販売代理店 (その他の事業)	83.4%	-	1名	4,276	*6
日 本 テ レ コ ム ネ ッ ト ワ ー ク ス 株 式 会 社	東 京 都 中央区	50	一般第二種電気通信事業 (固定通信)	(日本テレコム㈱による 間接所有100%)	-	-	-	*7
日 本 テ レ コ ム イ ン フ ォ メ ー シ ョ ン サ ー ビ ス 株 式 会 社	福 岡 県 北九州市	50	情 報 処 理 お よ び 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業 (その他の事業)	(日本テレコム㈱による 間接所有81%)	-	1名	-	
ジ ャ パ ン テ レ コ ム ア メ リ カ I N C .	米 国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	千米ドル 15,000	米 国 内 に お け る 電 気 通 信 事 業 (固定通信)	(日本テレコム㈱による 間接所有100%)	-	-	-	
その他1社								

- (注) 1. 主要な事業の内容欄の()書きは、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権に対する所有割合欄の()書きは、間接所有分であり、内書きであります。
3. * 1: 日本テレコム(株)は、平成14年8月1日に会社分割(新設分割)により設立されました。なお、この会社分割に伴い、当社(日本テレコムホールディングス(株))は日本テレコム(株)より社名変更しております。
4. * 2: (株)ジャパン・システム・ソリューションおよび(株)テレコム・エクスプレスは、平成14年7月1日に簡易会社分割により設立されました。
5. * 3: 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
6. * 4: 特定子会社であります。
7. * 5: ジェイフォン(株)および日本テレコム(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
8. * 6: 旭テレコム(株)は、平成15年3月31日に資産および負債を日本テレコム(株)およびテレコムサービス(株)に営業譲渡し、清算中であります。
9. * 7: 日本テレコムネットワークス(株)は、平成15年4月1日に日本テレコム(株)と合併いたしました。

主要な損益情報等

ジェイフォン(株)

売上高	1,461,007 百万円
経常利益	239,521
当期純利益	137,814
純資産額	191,691
総資産額	1,288,884

日本テレコム(株)

売上高	222,077百万円
経常利益	19,639
当期純利益	9,955
純資産額	425,513
総資産額	527,275

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
固定通信事業	3,640 (1,343)
移動体通信事業	3,162 (1,111)
その他の事業	171 (10)
合計	6,973 (2,464)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
46 (328)	40歳4ヶ月	8年11ヶ月	9,014,505

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間平均雇用人員を外数で記載しております。
なお、当会計期間末の臨時従業員数は2名であります。
2. 従業員数および臨時従業員数がそれぞれ著しく減少しましたが、主として会社分割制度により平成14年8月1日に新設された日本テレコム(株)に承継したことによります。
3. 当事業年度末における従業員は、全員、子会社である日本テレコム(株)およびジェイフォン(株)からの出向者であります。また、平均勤続年数は、出向元である会社の勤続年数で計算しております。
4. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合には、日本テレコム労働組合、国鉄労働組合およびテレコムサービス労働組合があります。

なお、労使関係は極めて良好であり、特記する事項はありません。

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレ、株安が進むなか、企業の設備投資、個人消費も回復の兆しを見せず引き続き低調のまま推移いたしました。この間、電気通信業界におきましては、移動体通信市場において、緩やかな成長が続く一方、各事業者の多様なサービス導入等により事業者間競争はますます激化いたしました。また、固定通信市場においては、ソリューションニーズの高度化やブロードバンド環境が急速に進展する中、顧客の獲得競争がますます加熱するなど、事業環境は一段と厳しいものとなりました。

このような情勢のもと、当社は平成14年8月1日をもって会社分割により新設した当社の100%子会社「日本テレコム株式会社」に一定の関係会社投資等を除くすべての営業を承継させ、純粋持株会社「日本テレコムホールディングス株式会社」と商号を改めました。持株会社体制移行後につきましては、移動体通信事業と固定通信事業の2つをコア事業と位置付け、当社グループにおける事業の選択と集中を図るため、子会社を再編するなど、経営資源の集中に取り組んでまいりました。

なお、当連結会計年度の経営成績につきましては、移動体通信事業子会社のジェイフォン(株)における売上の増大、顧客獲得費用を主とするコスト削減に加え、固定通信事業子会社の日本テレコム(株)における着実な収益の確保や組織活性化のための諸施策によるコスト削減の双方が業績改善に大きく寄与しました。

連結決算の概要

	平成14年3月期	平成15年3月期	増減率(%)
営業収益(百万円)	1,704,039	1,796,915	5.5%
経常利益(百万円)	74,030	271,869	267.2%
当期純利益(損失)(百万円)	65,969	79,502	
1株当たり当期純利益(損失)(円)	20,646	24,855	
EBITDAマージン(%)	20.1	30.3	10.2 pp

連結営業収益

連結営業収益は、固定通信事業の営業収益が伸び悩んだものの、移動体通信事業は順調で、特にジェイフォン(株)の業績が大変好調に推移したことにより前期比5.5%増の1兆7,969億1千5百万円となりました。

連結営業費用

当連結会計年度の連結営業費用は、前期比5.8%減の1兆5,213億9百万円となりました。

移動体通信事業部門の営業費用は、主にジェイフォン(株)が技術部門および管理部門の合理化を推進するなど全社的規模で合併効果を顕在化させたことにより、3.8%減の1兆2,132億2千3百万円に縮小いたしました。ジェイフォン(株)の1件当たり新規顧客獲得費用を前年度通期平均比で6.0%削減しました。加えて、ボーダフォンのグループ力を背景に携帯電話端末やその他機器の調達コストの削減を実現しました。

固定通信事業部門の連結営業費用は、主に日本テレコム(株)が全社的規模でプロジェクトVを積極的に推進し経営効率化を図った結果、16.8%減の3,566億6千万円に低下しました。日本テレコム(株)では選択と集中を進め、ADSLアクセス事業において、関連会社であるイー・アクセス(株)と協体制を確立すると同時に、携帯電話の代理店事業と移動体通信事業における情報処理システム関連サービス(料金請求やIT関連)の会社分割による分社化を実施しました。さらに、当社の100%子会社である日本テレコムクリエイティブ(株)の印刷事業をトッパン・フォームズ(株)に営業譲渡いたしました。

連結設備投資

当連結会計年度の固定資産の取得による支出額は2,792億円となりました。ジェイフォン㈱は効率的な投資を通じた積極的な「第三世代携帯電話サービス(3G)」ネットワークの展開を実施していく予定です。ジェイフォン㈱では3Gにおける最新の技術を活用した革新的なネットワーク構築を図り、9月までには現在の「第二世代携帯電話サービス(2G)」ネットワークに相当するカバー率を達成する計画です。

連結利益

当連結会計年度は、営業収益増に加えコストの削減を達成したことにより、連結経常利益は前期比3.6倍強の2,718億6千9百万円と大幅に改善しました。

連結ベースのEBITDAマージンも営業収益増、コスト削減による営業利益の大幅改善が寄与し、前連結会計年度に比べ10.2ポイント改善し、当連結会計年度は30.3%となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結当期純利益は795億2百万円となりました。

なお、当連結会計年度年間の配当金につきましては、1株につき1,200円といたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	平成14年3月期	平成15年3月期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	299,495	496,324	196,828
投資活動によるキャッシュ・フロー	352,230	341,726	10,504
財務活動によるキャッシュ・フロー	401,565	162,275	239,290
現金及び現金同等物に係る換算差額	68	72	3
現金及び現金同等物の増減額	454,231	7,604	446,626
現金及び現金同等物の期末残高	16,275	8,114	8,161
借入金・社債期末残高	1,036,654	878,693	157,961

[a. 営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益が大幅に改善したため、前期比65.7%増の4,963億2千4百万円となりました。

[b. 投資活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度は、前連結会計年度の連結子会社株式の売却に伴う683億5千4百万円のキャッシュインはなかったものの、固定資産の取得に対する支出を大幅に減少させ、投資の効率化を大きく図ることができました。その結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ3.0%減少し、3,417億2千6百万円となりました。

[c. 財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの増加を長・短期借入金の返済に充当したことにより、1,622億7千5百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は81億1千4百万円となりました。

2 営業の実績

当社グループの主たる事業の内容は、電気通信事業法に基づく第一種電気通信事業ならびにその他の事業であります。

セグメント別の主要な営業種目および売上高は次のとおりであります。 (単位：百万円)

期別 セグメント別	営業種目	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	前年同期比
		売上高	売上高	
固定通信事業	国内電話サービス、国際電話サービス、高速デジタル伝送サービス、ODN（オープン・データ・ネットワーク）、フレームリレーサービス等	410,160	384,854	(%) 93.8
移動体通信事業	携帯電話事業、携帯電話端末販売	1,347,572	1,460,368	108.4
その他の事業	電気通信工事、電気通信設備の開発・保守・販売・賃貸、電気通信コンサルティング、建築の設計・工事監理、損害保険代理	30,435	16,343	53.7
合計		1,788,169	1,861,565	104.1

- (注) 1. 売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。
2. 事業区分につきましては、従来、音声伝送、データ伝送・専用、移動体通信事業、その他の事業としておりましたが、当連結会計期間から固定通信事業、移動体通信事業、その他の事業に変更いたしました。なお、詳細につきましては経理の状況、セグメント情報をご参照ください。
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 対処すべき課題

電気通信業界におきましては、移動体通信事業におけるデータ通信需要の高まりや、固定通信事業における高速かつ低廉な法人向けデータ通信サービス、個人向けブロードバンドインターネットサービスを中心に需要が拡大していくものと期待されます。一方、競争の激化や経済環境の低迷による一層の価格の低下や需要構造の変化、移動体通信事業における安定成長への移行など、音声電話サービス市場の縮小傾向に加え、既存サービスからより低廉なサービスへの移行も進んでいくなど、事業環境はより厳しさを増していくものと思われれます。

このような情勢のもと、グループとして引き続き経営効率の向上及び財務体質の一層の強化を図ると共に、グループ各社の市場ニーズに合致したマーケティング戦略や更なるコスト効率の向上を通じて、企業価値の増大に努めてまいります。

移動体通信事業

携帯電話の普及率が人口の6割を超え競争が激化する中、J-フォンは、新しいサービスの導入や先進的高機能の携帯電話機の導入など、積極的な差異化戦略を展開いたします。また、加入者獲得費用水準の継続的な適正化や、ポータフォングループ全体の共同購入による仕入原価の引き下げ等、コスト構造の改善および効率的で効果的な設備投資を実施してまいります。

また、第三世代携帯電話サービス「VGS（ポータフォン・グローバル・スタンダード）」を通じた高い通話品質、国際標準（3GPP）に準拠した世界初のグローバルローミングサービス、データ通信サービスの高速化、およびそれらを支える通信基盤の拡充により新たな付加価値をお客様に御提案してまいります。

固定通信事業

現在の価格の低下と需要の減少が続く厳しい経済状況は、経営にとってリスク要因といえます。しかしながら、ニーズの多様化は、新しい技術と効率的な経営で市場ニーズに適合したサービスを提供することで差別化し、顧客ベース拡大の好機といえます。先進的な技術をいち早く採り入れて魅力的なサービスを効率的に提供することにより利益の確保が可能な事業基盤の確立のための努力を継続してまいります。

4. 経営上の重要な契約等

1. 分社型新設分割について

当社は、経営の効率化と機動性の発揮により企業価値の向上を図ることを目的として、移動体通信事業における情報処理システムに関する営業の全部を当社の100%子会社である㈱ジャパン・システム・ソリューションに、携帯電話の代理店事業に関する営業の全部を当社の100%子会社である㈱テレコム・エクスプレスに、それぞれ新設分割（簡易分割）に基づいて承継いたしました。また、平成14年6月27日開催の定時株主総会において一部の関係会社株式を除く固定通信事業を含む営業の全部を当社の100%子会社である日本テレコム㈱に承継させる分割計画書の承認を受け、平成14年8月1日に承継いたしました。なお、この会社分割により、当社は社名を日本テレコムホールディングス株式会社と変更しております。

なお、会社分割の内容は次のとおりであります。

(1) 固定通信事業の新設分割

日本テレコム株式会社の概要

代表者：ウィリアム・ティー・モロー

住 所：東京都中央区

資本金：500億円（平成15年3月31日現在499億円）

事業の内容：第一種電気通信事業（固定通信に関わる事業）

会社分割の方法

新設分割

分割期日

平成14年8月1日

分割に際して発行した株式および割当

普通株式 100万株（全株当社が保有）

承継した権利義務

一定の関係会社投資等を除き、当社の固定通信事業を含むすべての営業に係る権利義務
分割期日において本件営業部門に在籍する者の労働契約上の地位
なお、承継した資産・負債は次のとおりであります。

流動資産 74,582百万円
固定資産 483,945百万円
流動負債 49,728百万円
固定負債 42,971百万円

2. 移動体通信事業における情報処理システムの新設分割

株式会社ジャパン・システム・ソリューションの概要

代表者：藤岡 真寛

住 所：東京都中央区

資本金：4億5千万円

事業の内容：携帯電話事業における情報処理システムの企画、設計、開発および保守の受託、販売ならびに
賃貸に関する事業

会社分割の方法

新設分割（簡易分割）

分割期日

平成14年7月1日

分割に際して発行した株式および割当

普通株式 9,000株（全株当社が保有）

承継した権利義務

本件営業に属する資産、負債およびこれに付随する一切の権利義務

なお、承継した資産・負債は次のとおりであります。

流動資産 5,786百万円
固定資産 22,201百万円
流動負債 4,405百万円

3. 携帯電話の代理店事業の新設分割

株式会社テレコム・エクスプレスの概要

代表者：松崎 由孝

住 所：東京都中央区

資本金：1億円

事業の内容：携帯電話の代理店事業

会社分割の方法

新設分割（簡易分割）

分割期日

平成14年7月1日

分割に際して発行した株式および割当

普通株式 2,000株（全株当社が保有）

承継した権利義務

本件営業に属する資産、負債およびこれに付随する一切の権利義務

なお、承継した資産・負債は次のとおりであります。

流動資産 8,454百万円
固定資産 5百万円
流動負債 6,697百万円
固定負債 36百万円

2. 通信事業者各社との相互接続協定

当社グループ各社では電気通信役務の円滑な提供を行うため、通信事業者各社と電気通信設備を相互に接続する相互接続協定を締結しております。

3. JR各社との賃貸借契約

当社は東日本旅客鉄道株式会社をはじめJR7社から光ケーブルを敷設する管路等を借用する賃貸借契約を締結しておりましたが、平成14年8月1日の会社分割に伴い連結子会社である日本テレコム㈱に権利義務を継承いたしました。なお、これに関連する機器室、中継所等の一部を借用しております。

5. 研究開発活動

平成14年4月に、旧来の情報通信研究所を包含する形で、新たに設立しましたサービス開発本部も軌道にのり、これまで以上にお客様の求める情報通信サービスの実現を意識した研究開発体制としての位置付けを明確にできました。お客様へのサービス提供形態を見据えた、短期的、至近のサービス提供を強力に推し進めると共に、中長期的な研究開発活動に対しても、技術検討を一貫して実施しております。なお、当社の研究開発活動は、平成14年8月1日の会社分割により連結子会社である日本テレコム㈱に承継いたしました。

特に注力している分野として、年度当初に掲げた次の3点につきましては、引き続き、フィールドでの実験や基本研究開発に取り組んでおります。需要が増すと予想される「ブロードバンドアプリケーションの開発およびブロードバンド環境の構築」は、継続的に注力している分野です。高付加価値かつ信頼性の高い通信サービスをご提供することを目指した「次世代高付加価値サービスの研究開発」については、特に、GMPLS技術を使った波長パスのプロトタイプを世界に先駆けて開発し、今後のいち早いサービス実現に向けて実用化検討の段階に移りました。また、お客様がいつでもどこでも誰とでも安心して自由に情報通信サービスを利用できる「ユビキタスネットワークの実現」については、至近のサービスを切り出し、ノマディックネットワークとして実用化に向けて動き始めました。

当連結会計年度における研究開発のための研究開発費は859百万円であり、研究開発の重点課題は以下のとおりであります。なお、当社グループにおける研究開発は、通信事業全般に係る要素技術の研究を主としているため、事業の種類別セグメントに区分しておりません。

(1) ブロードバンドアクセス・ブロードバンドアプリケーションの開発

駅やカフェなど、人々が集まる「ホットスポット」での無線LANインターネットアクセスサービスの商用化を目指して、東日本旅客鉄道㈱と共同で「無線による、駅でのインターネット接続実験」を実施しております。平成14年度初に開始したフェーズ2実験は平成14年11月19日に一旦中断しましたが、平成15年2月20日よりフェーズ3実験を再開し、実験エリア13駅、実験参加ISP11社、ローミング協力事業者2社、実験登録ユーザ1万7千人を越える大規模なトライアルを実現しています。また、平成15年5月から予定しています携帯電話（J-Phone端末）を利用しISP加入者以外のお客様にも本実験に参加できるようにする「1DayID発行サービス」の開発を実施しました。

さらに平成14年度初までに開発し、東日本旅客鉄道㈱および㈱ジェイアール東日本企画と共同実験しました「デジタルポスター配信システム」をより大規模に配信可能なシステムへ拡張するための開発を行いました。この「大規模配信対応デジタルポスター配信システム」をもとに、主要な企業ユーザへのソリューション提案の一つとして受注活動を展開中であり、ユーザ評価実験のための準備を進めております。

(2) 次世代ネットワークの研究開発

基幹伝送技術に関する研究開発として、1波長あたり40 Gbit/sを超える超大容量伝送システムの導入を目指し、伝送路の状態変化等に起因する伝送特性の変動を補償する技術について研究を進めております。また、次世代ネットワークにおいては、お客様の通信データ信号の伝送速度、フレームフォーマットが変わっても、お客様が意識されることなく、ネットワークをご利用頂けることが理想の姿です。このようなネットワーク実現を目的として、光信号を光の状態のまま再生する、全光再生中継技術に関する検討も進めております。

また、日本のIT戦略を推し進める上で核の技術と位置付けされているIPv6の普及を後押しする目的で、IPv6で利用できるファイル交換システムやVoIPなどのアプリケーションシステムを開発しました。現在は、実際にフィールドへ導入できるようなシステムになるよう改良を重ねており、評価検証を実施しております。

(3) 高付加価値サービスの研究開発

インターネットの発展に伴い、益々重要となりつつある電子認証（PKI）技術を中心としたセキュリティ技術について研究開発を行っております。個人認証の要となるバイオメトリクス認証に関しては、日本バイオメトリ

クス認証協議会（JBAA）の事務局運営を行い、標準化活動等に貢献しております。

また、昨今、インターネットで使われている制御技術を拡張した、GMPLS技術の研究開発が活発化しております。日本テレコム㈱ではいち早く本技術に注目し、オンデマンド/スケジュールド波長パスサービスのプロトタイプを世界で初めて開発することに成功し、国内外から大きな関心を集めました。

(4) ユビキタスネットワークの研究開発

ブロードバンドで、いつでもどこでも使用できる通信環境の提供を目指した次世代ネットワークであるノマディック/ユビキタス通信方式が注目されています。一方、次世代移動体通信として、第3世代移動体通信システム（IMT-2000システム）と比較して50倍以上の高速度で通信できる新世代移動通信方式が注目されています。これらは、総務省の情報通信審議会が答申された「ユビキタス・ネットワークのビジョン」、「新世代移動体通信方式のビジョン」に基づいています。当社グループではこれらの概念を融合した新たなユビキタスネットワークの構築を目指した研究開発を積極的に行っています。具体的にはワイヤレスアクセスに関しては、無線周波数の一層の有効利用が図れる技術や、システム構築コストの削減が可能となる技術などの検討を進めています。また、モビリティ制御ネットワーク技術に関しては、高速移動しても通信を継続できるモバイルIPやSIP等のモビリティ制御技術の検討を行っています。結果の一部を関連学会に発表するなど、標準化に貢献するとともに、評価実験を行うためのテストベッドの構築や試作装置の開発の準備を進めています。

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

当連結会計年度における設備投資額（有形固定資産・無形固定資産の受入ベースで消費税を含めない金額）は、299,841百万円であり、事業のセグメントに固有の設備投資を含め、その内訳は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

投資区分	金額
固定通信事業	33,106
移動体通信事業	266,584
その他の事業	151
合計	299,841

なお、当連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 注記事項（セグメント情報）」に記載されているとおりであります。

2. 主要な設備の状況

(1) 提出会社

平成14年8月1日に、連結子会社である日本テレコム(株)、(株)ジャパン・システム・ソリューションおよび(株)テレコム・エクスプレスに会社分割により営業を承継したため、平成15年3月31日現在下記のとおりになっております。

事業所名 (所在地)	投 下 資 本 (単位：百万円)			従業員数 (名)
	工具、器具 及び備品	その他	合計	
本 社 (東京都中央区)	4	0	5	46 [328]

(注) 従業員数の[]は平均臨時従業員数で、外書きであります。なお、前期末に比べて著しく減少しておりますが、その理由は主として平成14年8月1日に新設された日本テレコム(株)に承継されたことによります。なお、当期末の臨時従業員数は2名であります。

(2) 国内子会社

平成15年3月31日現在

事業所名 (所在地)	投 下 資 本 (単位：百万円)										従業員数 (名)	
	電 気 通 信 事 業								電気通信 事業計	附帯事業		合 計
	機械設備	空 中 線 備	線路設備	土木設備	海 底 線 備	建物及び 構 築 物	土 地 (面積㎡)	そ の 他				
日本テレコム(株) (東京都中央区)	120,059	6,280	27,065	61,927	34,404	51,730	15,764 (383,621)	45,963	363,194	6,587	369,781	3,120 [803]
ジェイフォン(株) (東京都港区)	501,017	183,393	4,153	2,586	-	38,840	8,919 (156,486)	215,440	954,352	-	954,352	3,029 [969]

- (注) 1. 投下資本の金額は、有形固定資産および無形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含んでおりません。
 2. 機械設備は各機器室の伝送設備、交換設備等であります。
 3. 線路設備は光ファイバケーブル等であります。
 4. 土木設備はケーブルを収容する管路等であります。なお、これとは別に、JR各社等管路を賃借しております。
 5. 建物及び構築物は主としてネットワーク運営本部、各機器室の建物および社宅であります。
 6. 従業員数の[]は平均臨時従業員数で、外書きであります。
 7. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

会 社 名	名 称	数 量	リース期間	年間リース料	リース契約残高	摘 要
				百万円	百万円	
日本テレコム(株)	通信設備	1式	4年間	762	1,525	所有権移転外 ファイナンス・リース
	MPシステム	1式	4年間	1,581	3,163	
	モデム	1式	4年間	629	1,716	所有権移転外 ファイナンス・リース
ジェイフォン(株)	通信設備	3式	6年間	5,944	11,118	所有権移転外 ファイナンス・リース
			4年間	2,724	4,658	
	交換機	1式	5年間	988	1,402	所有権移転外 ファイナンス・リース

(3) 海外子会社

(注) 海外連結子会社2社はいずれも資産が少額であるため、記載はしていません。

3. 設備の新設、除却等の計画

当社グループの設備投資は、主として日本テレコム(株)が固定通信事業における設備投資を、またジェイフォン(株)が移動体通信事業に関する設備投資を行っております。

日本テレコム(株)における設備の新設計画のうち主なものは、ネットワークセンターの新設および地域系サービス提供のために行う伝送路設備等の拡充のほか、ODNサービスの需要増に伴う設備投資であります。

ジェイフォン(株)における設備投資としては、既存サービスの需要増に伴う設備投資のほか、次世代携帯電話サービスの提供のための各種設備投資であります。

翌連結会計年度の設備投資(新設・拡充)予定額は2,963億7千万円で、事業の種類別セグメントに固有の設備投資を含め、その内訳は以下のとおりであります。

(1) 新設		(単位：百万円)
投 資 区 分	金 額	
固 定 通 信 事 業	52,770	
移 動 体 通 信 事 業	243,600	
そ の 他 の 事 業	-	
合 計	296,370	

(注) 金額には消費税を含んでおりません。

(2) 経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な除却の計画はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数(株)
普 通 株 式	12,780,000
計	12,780,000

発行済株式

種 類	事業年度末現在発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成15年6月30日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内 容
普通株式	3,195,236.65	3,195,236.65	(株)東京証券取引所 (株)大阪証券取引所 各市場第一部	
計	3,195,236.65	3,195,236.65		

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成11年 9月1日	株 191,714.00	株 639,047.33	百万円 110,235	百万円 177,251	百万円 110,235	百万円 265,508	第三者割当(注) 発行価格 資本組入額 1,150,000円 575,000円
平成13年 8月20日	2,556,189.32	3,195,236.65		177,251		265,508	株式分割 1:5

(注) 割当先 ビーティー ネーデルランド ジェイティー ホールディングス ビー・ヴィ 95,857株
 エイティー アンド ティー ネーデルランド ジェイティー ホールディングス ビー・ヴィ 95,857株

(4) 所有者別状況

平成15年3月31日現在

区 分	株 式 の 状 況							端株の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株 主 数	人	131	20	699	287 (8)	14,174	15,311	
所有株式数	株	468,483	14,462	268,280	2,374,882 (44)	69,094	3,195,201	株 35.65
割 合	%	14.7	0.4	8.4	74.3 (0.0)	2.2	100.0	

(注) 1. 自己株式27.6株は上記「株式の状況」の「個人その他」に27株、「端株の状況」に0.6株含まれております。なお自己株式27.6株は、株主名簿および端株原簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は23.6株であります。

2. 上記「株式の状況」の「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が85株含まれております。

(5) 大株主の状況

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
ボータフォン インターナショナル ホールディングスビーヴィ (常任代理人 ボータフォンテクニカルサービスインク)	オランダ国ロッテルダム市2909 LC キャベル アンデン イッセル リビウム クアドラント173-177 (東京都港区愛宕二丁目5番1号)	株 2,131,218.00	% 66.7
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	90,349.00	2.8
日本トラステイ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	75,287.00	2.4
東日本旅客鉄道株式会社	東京都渋谷区代々木二丁目2番2号	34,664.00	1.1
UFJ信託銀行株式会社 (信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	31,608.00	1.0
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目1番3号	25,778.30	0.8
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人株式会社みずほ コーポレート銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	19,649.00	0.6
西日本旅客鉄道株式会社	大阪市北区芝田二丁目4番24号	19,646.00	0.6
デビテシオ 518000 クライアント レンディング アカウ ント (常任代理人株式会社三井住 友銀行)	34 EXCHANGE PLACE JERSEY CITY, NEW JERSEY 07302 (東京都千代田区丸の内一丁目3番2号)	19,642.00	0.6
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカ ウント (常任代理人株式会社みずほ コーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	18,430.00	0.6
計		2,466,271.30	77.2

(6) 議決権の状況

発行済株式

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 23		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,195,178	3,195,089	
端株	普通株式 35.65		
発行済株式総数	3,195,236.65		
総株主の議決権		3,195,089	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の議決権の数の欄には、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式4株と証券保管振替機構名義の株式85株の計89株(89個)は含めておりません。

自己株式等

平成15年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本テレコム ホールディングス株式会社	東京都中央区八丁堀 四丁目7番1号	23		23	0.00
計		23		23	0.00

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない議決権の数が4個あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれております。

(7) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

2. 自己株式の取得等の状況

[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3. 配当政策

当社グループは電気通信事業を中心とする公益性の高い事業を営んでおり、長期にわたり安定的な経営基盤の確立に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当継続を重視しつつ、業績の進展状況、配当性向を考慮しながら利益に応じた適切な還元を行ってゆくことを基本方針としております。

当期(平成15年3月期)は、売上増、コスト削減等が寄与し連結当期純利益は795億2百万円、当期純利益は97億2千4百万円となりましたので、普通配当は、前期普通配当と比べ1株につき600円増額の1,200円(うち中間配当600円)といたしました。

また、内部留保金につきましては、新規事業のための投資および中長期的経営基盤のための投資などに充当し、将来の事業展開に備える所存であります。これは将来の利益に貢献し、株主への利益還元に寄与してゆくものと考えております。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成14年11月12日

4. 株価の推移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期	
	決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	
	最高	千円 2,010	5,650	5,980	2,910 600	455	
	最低	千円 710	1,440	1,640	2,020 254	245	
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年1月	2月	3月
	最高	333千円	398	386	393	392	358
	最低	245千円	291	340	341	341	305

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

2. 印は、株式分割権利落後の最高・最低株価を示しております。

5. 役員の状況

(1) 取締役の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
取締役会議長	ジェイ・ブライアン・クラーク (昭和24年1月27日生)	昭和56年1月 CSIR(科学・研究評議会) ^(注2) バイス プレジデント 平成2年10月 同プレジデント 平成7年4月 テルコム・サウスアフリカLtd.チーフエ グゼクティブ 平成9年5月 ボーダフォン・グループPlc 太平洋地域 チーフエグゼクティブ 平成15年1月 同社アジア・パシフィック地域チーフエ グゼクティブ (現在に至る) 平成15年1月 当社顧問 平成15年6月 当社取締役会議長 (現在に至る)	株
取締 役	村 上 春 雄 (昭和14年1月30日生)	昭和36年4月 日本国有鉄道入社 昭和62年4月 鉄道通信株式会社取締役 平成3年6月 当社常務取締役経営企画部長 平成5年6月 当社専務取締役経営企画部長 平成8年6月 当社代表取締役副社長関連事業本部長 平成10年6月 当社代表取締役社長 平成13年12月 当社代表取締役会長 平成15年6月 当社取締役 (現在に至る)	134.00
取締 役 (代表執行役社長)	ウィリアム・ティー・モロー (昭和34年7月2日生)	平成6年2月 パシフィック・ベル・テレフォンカンパ ニー(現社名 SBCコミュニケーションズ INC.)ネットワーク及びパケットデータ サービス部門ディレクター 平成7年11月 株式会社東京デジタルホン(現社名 ジェイフォン株式会社)技術企画室副部 長 平成10年5月 プロキシマスS.A.(現社名 プロキシマ ス・ベルガコム・モバイルS.A.)最高技 術責任者 平成11年5月 同社エグゼクティブ・バイスプレジデ ント兼最高執行責任者 平成12年6月 ボーダフォン・グループPlcグループ技 術戦略担当バイスプレジデント 平成13年3月 ボーダフォン・アメリカ/アジアINC. (現社名 ボーダフォン・アメリカ INC.)バイスプレジデント 平成13年6月 当社取締役 平成13年11月 ジェイフォン・ファイナンス株式会社代 表取締役 (現在に至る) 平成13年12月 当社代表取締役社長 平成14年8月 日本テレコム株式会社 ^(注4) 代表取締役 社長 平成15年6月 同社取締役代表執行役社長(現在に至る) 平成15年6月 当社取締役代表執行役社長(現在に至る)	
取締 役	ジョン・ダーキン (昭和35年4月18日生)	平成6年7月 味の素ゼネラルフーズ株式会社情報シス テムセンター長 平成9年4月 同社財務部長兼情報システムセンター長 平成9年9月 株式会社ナイキジャパン情報システム本 部長 平成12年8月 同社代表取締役副社長 平成13年9月 ボーダフォン・グループPlc入社 (現在に至る) 平成13年9月 ジェイフォン株式会社取締役 平成13年11月 同社専務取締役財務・調達本部長 平成13年11月 ジェイフォン・ファイナンス株式会社代 表取締役 (現在に至る) 平成14年6月 当社取締役 平成14年8月 当社取締役専務執行役員CFO、財務経理 部長 平成15年6月 ジェイフォン株式会社取締役代表執行役 最高財務責任者 (現在に至る) 平成15年6月 当社取締役代表執行役最高財務責任者 (現在に至る)	

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役	ダリル・イー・グリーン (昭和35年7月19日生)	平成3年1月 日本AT&T株式会社国際コミュニケーションサービス部門コレスポンデントリレーションズディレクター 平成7年10月 AT&Tジェンズ株式会社(現社名 ジェンズ株式会社)代表取締役社長 平成10年4月 日本AT&T株式会社 代表取締役社長 平成11年8月 グローバルクロッシングジャパン株式会社代表取締役社長 平成13年10月 ボーダフォン・グループPlc入社 (現在に至る) 平成13年11月 ジェイフォン株式会社代表取締役社長 平成13年12月 当社取締役 (現在に至る) 平成14年3月 ボーダフォン・ジャパン株式会社代表取締役 (現在に至る) 平成15年6月 ジェイフォン株式会社取締役代表執行役社長 (現在に至る)	株
取締役	マイケル・ジェイ・ピット (昭和31年1月7日生)	昭和59年6月 ベンローズ・コーポレーションPLCグループフィナンシャルコントローラー 平成3年7月 マシー・ファーガソン・グループ グループチーフアカウント 平成5年1月 ボーダフォン・グループPlcグループフィナンシャルコントローラー 平成5年9月 ボーダフォン・グループ・インターナショナルLTD. フィナンシャルディレクター 平成13年3月 ボーダフォン・グループ・サービスLTD. グループオペレーションズ部門フィナンシャル ディレクター (現在に至る) 平成13年12月 当社取締役 平成14年6月 同退任 平成15年6月 当社取締役 (現在に至る)	
取締役	チャールズ・バタワース (昭和45年2月23日生)	平成5年9月 スイス・ユニオン銀行入社 平成7年5月 UBS AGテレコム・インベストメント・バンキング部アソシエイト・ディレクター 平成11年5月 同社テレコム・インベストメント・バンキング部ディレクター 平成14年5月 ボーダフォン・グループPlcグループ・コーポレートファイナンス・ディレクター (現在に至る) 平成15年6月 当社取締役 (現在に至る)	
取締役	ピーター・ニューバウンド (昭和24年5月28日生)	平成元年1月 マーズINC. マーズ・エレクトロニクス部門ヨーロッパ人事ディレクター 平成8年9月 同社ヨーロッパ報酬制度ディレクター 平成13年1月 ボーダフォン・グループPlcグループサービス人事ディレクター(現在に至る) 平成14年2月 ボーダフォン・ジャパン株式会社取締役 (現在に至る) 平成15年6月 当社取締役 (現在に至る)	
取締役	林 義 郎 (昭和11年5月28日生)	昭和34年4月 日本国有鉄道入社 昭和60年6月 (旧)日本テレコム株式会社常務取締役 平成2年10月 当社常務取締役事業開発部長 平成3年7月 株式会社東京デジタルホン(現社名ジェイフォン株式会社)専務取締役企画部長 平成6年6月 同社代表取締役副社長 平成7年12月 同社代表取締役社長 平成12年10月 ジェイフォン東日本株式会社(現社名ジェイフォン株式会社)代表取締役社長 平成13年11月 ジェイフォン株式会社代表取締役会長 平成14年6月 当社取締役 (現在に至る) 平成15年6月 ジェイフォン株式会社取締役執行役会長 (現在に至る)	

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役	相原宏徳 (昭和13年6月17日生)	昭和37年4月 三菱商事株式会社入社 平成4年6月 同社取締役 平成6年6月 同社常務取締役 平成10年4月 同社取締役副社長 平成12年3月 米国三菱商事会社代表取締役社長 平成13年6月 三菱商事株式会社取締役副社長執行役員 平成13年6月 当社取締役 (現在に至る)	株
取締役	志村哲男 (昭和13年12月3日生)	昭和37年4月 株式会社東京銀行入社 平成2年6月 同社取締役 平成5年6月 同社常務取締役 平成10年6月 株式会社東京三菱銀行代表取締役専務 平成13年6月 同社代表取締役副頭取 平成13年6月 当社取締役 (現在に至る) 平成15年5月 株式会社東京三菱銀行取締役副頭取 平成15年6月 同社顧問 (現在に至る)	
取締役	田村達也 (昭和13年10月11日生)	昭和36年4月 日本銀行入行 昭和61年5月 同行ロンドン駐在参事 平成2年5月 同行営業局長 平成4年2月 同行理事 平成8年4月 A.T.カーニー株式会社会長 平成9年1月 エレクトロニック・データ・システムズ株式会社代表取締役社長 平成11年8月 日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー株式会社代表取締役社長 平成14年5月 株式会社グローバル経営研究所代表取締役 (現在に至る) 平成14年6月 当社取締役 (現在に至る)	
計			134.00

(注) 1. 取締役のうち、ジェイ・プライアン・クラーク、ダリル・イー・グリーン、マイケル・ジェイ・ビット、チャールズ・バタワース、ピーター・ニューバウンド、相原宏徳、志村哲男および田村達也の各氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の要件を満たしております。

2. CSIRは、南アフリカ国立調査・研究機関であります。

3. 鉄道通信株式会社と(旧)日本テレコム株式会社は、平成元年5月に合併し、存続会社である鉄道通信株式会社は、日本テレコム株式会社に社名変更し、さらに平成14年8月に日本テレコムホールディングス株式会社に社名変更しております。

4. 当社は、平成14年8月に会社分割により、100%子会社日本テレコム株式会社を設立しております。

(2) 執行役の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
代表執行役社長	ウィリアム・ティー・モロー (昭和34年7月2日生)	(1) 取締役の状況参照	同左
代表執行役 最高財務責任者	ジョン・ダーキン (昭和35年4月18日生)	(1) 取締役の状況参照	同左
専務執行役 (総務人事部長)	岩田守弘 (昭和18年6月4日生)	昭和41年4月 日本国有鉄道入社 昭和62年4月 鉄道通信株式会社入社 平成3年6月 当社取締役総務部長 平成5年3月 当社取締役東日本支店長 平成7年6月 当社常務取締役首都圏本部副本部長 平成12年6月 当社専務取締役社長室長兼JR部長兼総務部長兼人事部長 平成13年4月 当社専務取締役社長室長兼総務部長兼人事部長、広報室担当 平成14年6月 当社専務執行役員総務部長 平成14年8月 当社専務執行役員総務人事部長 平成14年8月 日本テレコム株式会社常務執行役員総務部長 平成15年6月 同社常務執行役総務本部長(現在に至る) 平成15年6月 当社専務執行役総務人事部長 (現在に至る)	72.00
常務執行役 (コーポレート・ 開発部長)	ブラッドリー・イー・ウィットコム (昭和40年11月1日生)	平成5年11月 エアタッチ・コミュニケーションズINC. (現社名 ボーダフォン・アメリカ INC.) 経理部長 平成6年10月 同社財務・事業プランニングアナリスト 平成9年9月 同社技術戦略統括部門ディレクター 平成12年6月 ジェイフォン関西株式会社(現社名 ジェイフォン株式会社)取締役営業戦略 推進室長 平成13年6月 当社常務取締役モバイルソリューション 部長 平成13年12月 当社常務執行役員モバイルソリューション 部長 平成14年4月 当社常務執行役員コーポレート・デベ ロップメント本部長 平成14年8月 当社常務執行役員コーポレート・デベ ロップメント部長 平成15年6月 当社常務執行役コーポレート・デベロ ップメント部長 (現在に至る)	
常務執行役 (IR担当)	石原有里子 (昭和38年10月20日生)	昭和62年4月 日本生命保険相互会社入社 平成12年4月 ニッセイアセットマネジメント株式会社 運用企画室シニア・ポートフォリオ・マ ネジャー 平成13年4月 同社年金業務室チーフ・ポートフォリ オ・アドバイザー、課長 平成15年1月 ジェイフォン株式会社入社 平成15年2月 同社財務・調達本部IR室長(現在に至る) 平成15年2月 当社執行役員IR担当 平成15年6月 当社常務執行役IR担当 (現在に至る)	
常務執行役 (財務経理部ディレクター)	石井周司 (昭和22年5月22日生)	昭和46年4月 日産自動車株式会社入社 平成12年4月 当社移動体通信事業本部主幹 平成12年8月 ジェイフォン株式会社財務部担当部長 平成13年11月 同社財務・調達本部財務統括部長 平成14年8月 当社財務経理部ディレクター 平成14年11月 ジェイフォン株式会社執行役員財務・調 達本部財務統括部長 平成15年5月 同社執行役員財務・調達本部事業計画部 長 平成15年6月 同社業務執行役員財務・調達本部事業計 画部長 (現在に至る) 平成15年6月 当社常務執行役財務経理部ディレクター (現在に至る)	
計			72.00

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)および「電気通信事業会計規則」(昭和60年郵政省令第26号)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則および電気通信事業会計規則に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則および電気通信事業会計規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第16期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は改正前の財務諸表等規則および電気通信事業会計規則に基づき、第17期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)および第16期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)および第17期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、監査法人トーマツによる監査を受けております。

監 査 報 告 書


平成14年6月27日

日本テレコム株式会社

代表取締役社長 ウィリアム・ティー・モロー 殿

監査法人 トーマツ


代表社員
関与社員 公認会計士

廣口 裕昭 

代表社員
関与社員 公認会計士

松崎 信 

代表社員
関与社員 公認会計士

赤塚 安弘 

代表社員
関与社員 公認会計士

桃崎 有治 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本テレコム株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が日本テレコム株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

日本テレコムホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員

関与社員

公認会計士

清、勝、昭 

代表社員

関与社員


公認会計士

松崎 信 

代表社員

関与社員


公認会計士

赤塚 安弘 

代表社員

関与社員

公認会計士

桃崎 有治 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本テレコムホールディングス株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本テレコムホールディングス株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の「i. 事業の種類別セグメント情報」の「事業区分の変更」に記載されているとおり、会社は従来、事業区分を「音声伝送」、「データ伝送・専用」、「移動体通信事業」及び「その他の事業」に区分していたが、当連結会計年度より「固定通信事業」、「移動体通信事業」及び「その他の事業」の区分に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
固 定 資 産						
A 電気通信事業固定資産						
(1)有形固定資産	1,9					
1.機械設備		1,130,400		1,300,755		
減価償却累計額		565,308	565,091	679,899	620,855	
2.空中線設備		194,238		237,157		
減価償却累計額		37,344	156,894	47,517	189,639	
3.端末設備		4,645		5,268		
減価償却累計額		2,184	2,460	2,748	2,519	
4.市内線路設備		5,862		6,627		
減価償却累計額		1,238	4,623	1,654	4,973	
5.市外線路設備		80,973		87,492		
減価償却累計額		58,114	22,859	61,247	26,245	
6.土木設備		91,594		94,812		
減価償却累計額		27,299	64,294	30,299	64,512	
7.海底線設備		48,267		47,226		
減価償却累計額		12,413	35,854	12,822	34,404	
8.建物及び構築物		126,717		131,843		
減価償却累計額		37,051	89,665	40,773	91,070	
9.機械装置及び運搬具		4,559		3,789		
減価償却累計額		2,348	2,210	2,091	1,697	
10.工具、器具及び備品		67,717		103,785		
減価償却累計額		36,098	31,619	62,403	41,382	
11.土 地	5		27,364		23,638	
12.建設仮勘定			173,923		92,473	
有形固定資産合計			1,176,862	63.4	1,193,413	64.9
(2)無形固定資産						
1.海底線使用権			2,868		2,547	
2.施設利用権			7,159		5,018	
3.ソフトウェア			178,159		191,814	
4.営業権			36,853		24,569	
5.連結調整勘定			14,469		10,892	
6.その他			4,349		899	
無形固定資産合計			243,860	13.1	235,741	12.8
電気通信事業固定資産合計			1,420,722	76.5	1,429,155	77.7

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比		
B 附帯事業固定資産		%		%		
(1)有形固定資産						
1. 工具、器具及び備品	36,738		2,081			
減価償却累計額	18,632	18,105	827	1,253		
2. 建設仮勘定		1,590		437		
3. その他	6,590		8,343			
減価償却累計額	2,095	4,494	3,093	5,249		
有形固定資産合計		24,190		6,941	0.4	
(2)無形固定資産		7,107		1,649		
無形固定資産合計		7,107		1,649	0.1	
附帯事業固定資産合計		31,297		8,590	0.5	
C 投資等						
1. 投資有価証券 1		24,615		19,738		
2. 関係会社投資 2		6,794		2,557		
3. 繰延税金資産		20,425		26,271		
4. その他		38,050		40,798		
貸倒引当金		717		2,449		
投資等合計		89,168		86,915	4.7	
固定資産合計		1,541,188		1,524,661	82.9	
流動資産						
1. 現金及び預金		16,275		8,114		
2. 受取手形及び売掛金		209,757		209,586		
3. 有価証券		31				
4. 貯蔵品		27,760		28,273		
5. 繰延税金資産		13,401		25,256		
6. その他 6		59,725		55,586		
貸倒引当金		11,987		11,657		
流動資産合計		314,963		315,159	17.1	
繰延資産						
社債発行費		183				
繰延資産合計		183			0.0	
資産合計		1,856,335		1,839,821	100.0	

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%
(負債の部)					
固 定 負 債					
1. 社 債		200,000		175,000	
2. 長 期 借 入 金	1	109,857		37,158	
3. 退 職 給 付 引 当 金		16,336		19,463	
4. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金		352		307	
5. ポ イ ン ト サ ー ビ ス 引 当 金		31,279		24,690	
6. そ の 他	4	7,417		3,817	
固 定 負 債 合 計		365,244	19.7	260,437	14.2
流 動 負 債					
1. 1年以内に償還予定 の社債				25,000	
2. 買 掛 金		61,816		64,464	
3. 短 期 借 入 金		726,797		641,535	
4. 未 払 金		183,458		92,428	
5. 未 払 費 用	1	55,968		32,528	
6. 未 払 法 人 税 等		18,324		108,963	
7. 賞 与 引 当 金		7,670		9,345	
8. 債 務 保 証 損 失 引 当 金		3,174		4,128	
9. ポ イ ン ト サ ー ビ ス 引 当 金		299		233	
10. そ の 他		10,139		28,286	
流 動 負 債 合 計		1,067,650	57.5	1,006,914	54.7
負 債 合 計		1,432,894	77.2	1,267,352	68.9
(少数株主持分)					
少 数 株 主 持 分		32,043	1.7	106,432	5.8
(資本の部)					
資 本 金	7	177,251	9.6	-	-
資 本 準 備 金		265,508	14.3	-	-
再 評 価 差 額 金	5	7,720	0.4	-	-
欠 損 金 ()		46,011	2.5	-	-
その他有価証券評価差額金		2,350	0.1	-	-
為 替 換 算 調 整 勘 定		25	0.0	-	-
自 己 株 式	8	6	0.0	-	-
資 本 合 計		391,397	21.1	-	-

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		
		金 額		構成比	金 額		構成比
資 本 金	7		-	-		177,251	9.6
資 本 剰 余 金			-	-		265,508	14.4
利 益 剰 余 金			-	-		22,165	1.2
その他有価証券評価差額金			-	-		1,094	0.1
為替換算調整勘定			-	-		26	0.0
自 己 株 式	8		-	-		9	0.0
資 本 合 計			-	-		466,036	25.3
負債、少数株主持分 及 び 資 本 合 計			1,856,335	100.0		1,839,821	100.0

連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕			当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比		
経常損益の部 (営業損益の部)		%		%		
電気通信事業営業損益						
(1)営業収益	1,361,717	79.9	1,472,550	82.0		
(2)営業費用 1, 2	1,271,599	74.6	1,207,119	67.2		
電気通信事業営業利益	90,117	5.3	265,431	14.8		
附帯事業営業損益						
(1)営業収益	342,321	20.1	324,364	18.0		
(2)営業費用 2	343,305	20.2	314,190	17.5		
附帯事業営業利益又は 附帯事業営業損失()	983	0.1	10,174	0.5		
営業利益	89,134	5.2	275,606	15.3		
(営業外損益の部)						
営業外収益						
1.受取利息	595		40			
2.受取配当金	197		222			
3.賃貸料収入	521		754			
4.設備設置負担金収入	-		1,100			
5.雑収入	6,231	7,545	3,723	5,840		
0.5						
営業外費用						
1.支払利息	19,650		8,871			
2.社債発行費償却	183		183			
3.新株発行費償却	67		-			
4.雑支出	2,747	22,649	522	9,577		
1.3						
経常利益	74,030	4.4	271,869	15.1		
特別損益の部						
特別利益						
1.固定資産売却益 3	1,424		20			
2.投資有価証券売却益	2		436			
3.関係会社投資売却益	17,647		902			
4.契約解除違約金	-		160			
5.その他特別利益	-	19,074	44	1,564		
1.1						
特別損失						
1.固定資産圧縮損 4	183		-			
2.固定資産売却損 3	-		1,120			
3.固定資産除却損	414		4,534			
4.投資有価証券評価損	-		1,886			
5.投資有価証券売却損	-		144			
6.関係会社投資評価損	-		3,607			
7.関係会社投資売却損	-		111			
8.退職給付過去勤務債務償却額	447		-			
9.関係会社整理損失 6	-		738			
10.債務保証損失引当金繰入額	-		953			
11.早期退職加算金	-		1,606			
12.ゴルフ会員権等評価損	100		-			
13.過年度ポイントサービス引当金繰入額	25,831		-			
14.連結調整勘定一時償却額	39,002		-			
15.事業構造改革損失 3,5	39,152		-			
16.その他特別損失	-	105,131	401	15,105		
6.2						
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	12,026	0.7	258,328	14.4		

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕			当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		
	金 額	百分比		金 額	百分比	
法人税等	39,236		%	120,649		%
未払法人税等戻入額	-			961		
法人税等調整額	4,571	34,664	2.1	16,755	102,932	5.7
少数株主利益		19,278	1.1		75,893	4.3
当期純利益又は 当期純損失()		65,969	3.9		79,502	4.4

(注) 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金	額	金	額
連結剰余金期首残高		82,559		-
連結剰余金増加高 又は欠損金減少高				
1. 連結子会社と非連結子会社の 合併に伴う剰余金増加高	190	190	-	-
連結剰余金減少高 又は欠損金増加高				
1. 配 当 金	2,875		-	
2. 役 員 賞 与 (うち監査役分)	(176 15)		-	
3. 合併による減少高	59,740	62,792	-	-
当期純損失()		65,969		-
欠損金期末残高()		46,011		-
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				
資本準備金期首残高	-	-		265,508
資本剰余金期末残高		-		265,508
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高	-	-	46,011	46,011
利益剰余金増加高				
1. 当 期 純 利 益	-	-	79,502	79,502
利益剰余金減少高				
1. 配 当 金	-		2,875	
2. 役 員 賞 与 (うち監査役分)	-		(27 2)	
3. 連結子会社減少に伴う 減 少 高	-		703	
4. 土地再評価差額金取崩額	-	-	7,720	11,325
利益剰余金期末残高		-		22,165

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	12,026	258,328
減価償却費	222,516	252,416
退職給付引当金の増減()額	298	3,237
連結調整勘定償却額	53,901	3,504
支払利息	19,650	8,871
投資有価証券評価損	19,460	1,886
関係会社投資評価損	-	3,607
関係会社投資売却益	17,647	-
固定資産除却費	15,571	13,847
長期前払費用償却費	-	3,212
ポイントサービス引当金の増減()額	31,579	6,655
売上債権の増加額	24,963	2,710
未収入金の増()減額	4,691	16,292
たな卸資産の増()減額	20,509	1,814
長期未払金の減少額	7,190	-
買掛金の増加額	4,942	3,202
未払金の増減()額	36,417	11,277
未払費用の減少額	14,101	22,670
その他の	15,326	24,445
小計	358,956	547,725
利息及び配当金の受取額	839	261
利息の支払額	21,267	8,933
早期退職加算金支払額	-	2,343
法人税等の支払額	39,033	40,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	299,495	496,324
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	450,821	355,686
固定資産の売却による収入	3,451	9,052
関係会社投資売却による収入	-	1,178
連結範囲変更に伴う子会社株式売却による収入	-	226
連結子会社株式の売却による収入	68,354	-
投資有価証券の購入による支出	6,987	1,002
投資有価証券の売却による収入	8,235	2,066
3ヶ月超の定期預金払戻による収入	20,023	-
有価証券の購入による支出	9,868	-
有価証券の売却による収入	19,963	-
設備設置負担金収入	-	1,100
その他の	4,581	1,338
投資活動によるキャッシュ・フロー	352,230	341,726
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,000	-
長期借入金の返済による支出	434,859	88,301
短期借入金の増減()額	29,843	69,623
少数株主による株式払込収入	4,348	-
配当金の支払額	2,875	2,875
少数株主への配当金の支払額	1,024	1,471
その他の	1	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	401,565	162,275
現金及び現金同等物に係る換算差額	68	72
現金及び現金同等物の減少額	454,231	7,604
現金及び現金同等物の期首残高	470,326	16,275
連結子会社減少に伴う現金及び現金同等物減少額	-	556
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物増加高	180	-
現金及び現金同等物の期末残高	16,275	8,114

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 連結子会社であったテレコムサービス㈱およびインテリジェント・テレコム㈱、非連結子会社であった日本テレコム関西販売㈱および日本テレコム国際販売㈱の4社は平成13年10月1日にテレコムサービス㈱を存続会社とし、合併いたしました。また、連結子会社であったジェイフォン㈱、ジェイフォン東日本㈱、ジェイフォン東海㈱およびジェイフォン西日本㈱の4社は平成13年11月1日に、ジェイフォン㈱を存続会社とし、合併いたしました。</p> <p>㈱エーティーネットは平成13年9月30日開催の同社臨時株主総会において解散を決議し、平成14年1月22日に清算手続を完了いたしました。なお、同社業務につきましては、同社の親会社で連結子会社である旭テレコム㈱に営業譲渡を行っております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 日本テレコムエンジニアリング 東北㈱ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社19社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社 主要な連結子会社の名称 連結子会社である㈱ジャパン・システム・ソリューションおよび㈱テレコム・エクスプレスは簡易会社分割により平成14年7月1日に設立されました。また、連結子会社である日本テレコム㈱は会社分割により、平成14年8月1日に設立されました。なお、この会社分割に伴い当社は日本テレコムホールディングス㈱と社名を変更しております。</p> <p>旭テレコム㈱は平成15年3月31日に当社の連結子会社である日本テレコム㈱およびテレコムサービス㈱に対して営業譲渡を行い、現在清算手続中であります。</p> <p>日本テレコムクリエイト㈱は平成14年9月30日に営業譲渡を行い、清算消滅したため、当連結会計年度期首より連結範囲から除いております。</p> <p>日本テレコムマックス㈱は平成15年3月31日に売却したため、当連結会計年度末より連結範囲から除いております。従って、上記連結子会社の数には含まれておりません。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 日本テレコムデータ㈱ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社8社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法適用関連会社の名称 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 同 左</p> <p>(2) 持分法適用関連会社の名称 同 左</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称</p> <p>日本テレコムエンジニアリング 東北(株)</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p>持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称</p> <p>日本テレコムデータ(株)</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p>持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、ジャパン テレコム アメリカ INC. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同 左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として定額法により償却しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>機 械 設 備 6～9年</p> <p>空中線設備 10～40年</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法により償却しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>自社利用のソフトウェア 5年（利用可能期間）</p> <p>営 業 権 5年</p> <p>長期前払費用</p> <p>均等償却しております。</p>	<p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>長期前払費用</p> <p>同 左</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
	<p>(2) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>イ 満期保有目的債券 償却原価法によっております。</p> <p>ロ その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（期末の評価差額は全部資本直入法により処理し、期中の売却原価は移動平均法により算定）によっております。 ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 <p>デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 携帯電話機 移動平均法による原価法によっております。 ・ その他 先入先出法による原価法によっております。 <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 商法に規定する最長期間（3年）で均等償却してあります。</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用として処理してあります。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失の発生に備えるため、貸倒実績率によるほか、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上してあります。</p>	<p>(2) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>イ 満期保有目的の債券</p> <hr/> <p>ロ その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 時価のあるもの 同 左 ・ 時価のないもの 同 左 <p>デリバティブ取引 同 左</p> <p>たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 携帯電話機 同 左 ・ その他 同 左 <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 同 左</p> <p>新株発行費</p> <hr/> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異および過去勤務債務は、主として発生時の連結会計年度に費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、必要額を見積計上しております。</p> <p>ポイントサービス引当金 将来の「テレコム倶楽部ポイント」および「J-ポイント」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌期以降利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>債務保証損失引当金 同 左</p> <p>ポイントサービス引当金 同 左</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
	<p>(追加情報) 当連結会計年度より、親会社においては将来の「テレコム倶楽部ポイント」の利用による費用負担に備えるため、また一部の連結子会社においては「J-ポイント」の利用による費用負担に備えるため、従来のポイント利用時の費用計上を変更し、利用実績率に基づき翌期以降利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積計上しております。この変更に伴い、電気通信事業営業費用が5,748百万円増加し、電気通信事業営業利益、営業利益、経常利益が5,748百万円減少し、特別損失が25,831百万円増加したため、税金等調整前当期純損失が31,579百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響額については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債、収益および費用は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引および金利キャップ取引について特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引および金利キャップ取引によっております。 ・ヘッジ対象 為替予約取引は外貨建取引の一部を、また金利スワップ取引および金利キャップ取引は借入金の一部を対象としております。 <p>ヘッジ方針</p> <p>連結会社の経理担当部門が社内規定に基づき、一元的にリスク管理および運用を行っております。なお、デリバティブ取引についてはすべて実需に基づくものであり、投機目的の取引は一切行わない方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計額または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>なお、振当処理によっている為替予約取引または特例処理によっている金利スワップ取引およびキャップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 同 左 ・ヘッジ対象 同 左 <p>ヘッジ方針</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同 左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
		<p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定については、合理的に見積もった効果発現期間による均等償却を行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 移動体通信関連 20年間 ・ データ伝送サービス関連 10年間 ・ その他 5年間 	<p>連結調整勘定については、合理的に見積もった効果発現期間による均等償却を行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ データ伝送サービス関連 10年間 ・ その他 5年間
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

表示方法の変更

前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度に区分掲記しておりました「連結子会社株式売却益」は、当連結会計年度より「関係会社投資売却益」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における「連結子会社株式売却益」は17,627百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>従来、営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しておりました「関係会社投資売却益」(前連結会計年度 40百万円)は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度に区分掲記しておりました「関係会社投資売却益」は当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における「関係会社投資売却益」は902百万円であります。</p> <p>従来、営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しておりました「長期前払費用償却費」(前連結会計年度4,104百万円)および「関係会社投資評価損」(前連結会計年度1,226百万円)は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
<p>従来、移動体通信事業者間の携帯電話サービスにおける相互接続通話については、自社役務提供部分についてユーザー料金を設定し売上計上しておりましたが、平成13年4月1日からはエンドエンド料金制度の導入に伴い、他社役務提供部分も含めて料金設定を行うことになりました。この制度変更に伴い、自社役務提供部分に加え、他社役務提供部分についても、売上計上するとともに、他社役務部分に係る費用をアクセスチャージ(通信設備使用料)として計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、電気通信事業営業収益および電気通信事業営業費用がそれぞれ 71,182 百万円増加しておりますが、経常利益および税金等調整前当期純損失に及ぼす影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)																																																																																																																																																																																																																																																				
<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 機械設備</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">4,146</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 5%;"></td> </tr> <tr> <td>空中線設備</td> <td style="text-align: right;">134</td> <td rowspan="6" style="vertical-align: middle; text-align: center;">工場財団</td> <td rowspan="6" style="vertical-align: middle; font-size: 2em;">}</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>市外線路設備</td> <td style="text-align: right;">1,252</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>土木設備</td> <td style="text-align: right;">1,820</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">7,460</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">580</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,396</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">長期借入金</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">12,716</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 5%;"></td> </tr> <tr> <td colspan="6">(一年以内期限到来を含む)</td> </tr> <tr> <td>(2) 土地</td> <td></td> <td style="text-align: right;">694</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td></td> <td style="text-align: right;">342</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td></td> <td style="text-align: right;">20</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,058</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">未払費用(郵便後納)</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">4</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 5%;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">関係会社投資</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">6,794</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 5%;"></td> </tr> </table> <p>3. (1) 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入金及び社債に対し、債務の保証を行っております。なお、()内は共同保証等による当社負担額で、内書きであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">東京通信ネットワーク㈱</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">2,494</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">(2,494)</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 5%;"></td> </tr> <tr> <td>㈱シティテレコムかながわ</td> <td style="text-align: right;">1,546</td> <td style="text-align: right;">(412)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱南東京ケーブルテレビ</td> <td style="text-align: right;">423</td> <td style="text-align: right;">(70)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱タウンテレビ習志野</td> <td style="text-align: right;">187</td> <td style="text-align: right;">(187)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱シティケーブルネット</td> <td style="text-align: right;">128</td> <td style="text-align: right;">(128)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>日野ケーブルテレビ㈱</td> <td style="text-align: right;">122</td> <td style="text-align: right;">(24)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱コアラテレビ</td> <td style="text-align: right;">104</td> <td style="text-align: right;">(104)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱アドバンストジャスト インフォメーション</td> <td style="text-align: right;">6</td> <td style="text-align: right;">(6)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,012</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(3,428)</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p>(2) 保証予約 下記の会社の金融機関からの借入金に対し、保証予約を行っております。なお、()内は共同保証等による当社負担額で、内書きであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">㈱シティテレコムかながわ</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">170</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">(170)</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 5%;"></td> </tr> <tr> <td>日野ケーブルテレビ㈱</td> <td style="text-align: right;">165</td> <td style="text-align: right;">(92)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">335</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(262)</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table>	(1) 機械設備	4,146					空中線設備	134	工場財団	}			市外線路設備	1,252			土木設備	1,820			建物	7,460			土地	580			計	15,396			長期借入金		12,716				(一年以内期限到来を含む)						(2) 土地		694				建物		342				投資有価証券		20				計		1,058				未払費用(郵便後納)		4				計		4				関係会社投資		6,794				東京通信ネットワーク㈱	2,494	(2,494)				㈱シティテレコムかながわ	1,546	(412)				㈱南東京ケーブルテレビ	423	(70)				㈱タウンテレビ習志野	187	(187)				㈱シティケーブルネット	128	(128)				日野ケーブルテレビ㈱	122	(24)				㈱コアラテレビ	104	(104)				㈱アドバンストジャスト インフォメーション	6	(6)				計	5,012	(3,428)				㈱シティテレコムかながわ	170	(170)				日野ケーブルテレビ㈱	165	(92)				計	335	(262)				<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">機械設備</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">18,882</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 5%;"></td> </tr> <tr> <td>空中線設備</td> <td style="text-align: right;">130</td> <td rowspan="6" style="vertical-align: middle; text-align: center;">工場財団</td> <td rowspan="6" style="vertical-align: middle; font-size: 2em;">}</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>市外線路設備</td> <td style="text-align: right;">16,515</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>土木設備</td> <td style="text-align: right;">1,739</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6,978</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">580</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,827</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>建 物 9,163百万円 土 地 5,297百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,461</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">長期借入金</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">32,000</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 5%;"></td> </tr> <tr> <td colspan="6">(一年以内期限到来を含む)</td> </tr> </table> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">関係会社投資</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">2,557</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 5%;"></td> </tr> </table> <p>3. (1) 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入金及び社債に対し、債務の保証を行っております。なお、()内は共同保証等による当社負担額で、内書きであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">東京通信ネットワーク㈱</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">2,494</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">(2,494)</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 5%;"></td> </tr> <tr> <td>㈱南東京ケーブルテレビ</td> <td style="text-align: right;">378</td> <td style="text-align: right;">(63)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱コアラテレビ</td> <td style="text-align: right;">94</td> <td style="text-align: right;">(94)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱ジャパン・モバイル・コミュニケーションズ</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">(1)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,968</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(2,652)</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p>注：東京通信ネットワーク㈱は平成15年4月1日に㈱パワードコムと合併し、社名を㈱パワードコムに変更しております。</p>	機械設備	18,882					空中線設備	130	工場財団	}			市外線路設備	16,515			土木設備	1,739			建物	6,978			土地	580			計	44,827			計	14,461					長期借入金		32,000				(一年以内期限到来を含む)						関係会社投資		2,557				東京通信ネットワーク㈱	2,494	(2,494)				㈱南東京ケーブルテレビ	378	(63)				㈱コアラテレビ	94	(94)				㈱ジャパン・モバイル・コミュニケーションズ	1	(1)				計	2,968	(2,652)			
(1) 機械設備	4,146																																																																																																																																																																																																																																																				
空中線設備	134	工場財団	}																																																																																																																																																																																																																																																		
市外線路設備	1,252																																																																																																																																																																																																																																																				
土木設備	1,820																																																																																																																																																																																																																																																				
建物	7,460																																																																																																																																																																																																																																																				
土地	580																																																																																																																																																																																																																																																				
計	15,396																																																																																																																																																																																																																																																				
長期借入金		12,716																																																																																																																																																																																																																																																			
(一年以内期限到来を含む)																																																																																																																																																																																																																																																					
(2) 土地		694																																																																																																																																																																																																																																																			
建物		342																																																																																																																																																																																																																																																			
投資有価証券		20																																																																																																																																																																																																																																																			
計		1,058																																																																																																																																																																																																																																																			
未払費用(郵便後納)		4																																																																																																																																																																																																																																																			
計		4																																																																																																																																																																																																																																																			
関係会社投資		6,794																																																																																																																																																																																																																																																			
東京通信ネットワーク㈱	2,494	(2,494)																																																																																																																																																																																																																																																			
㈱シティテレコムかながわ	1,546	(412)																																																																																																																																																																																																																																																			
㈱南東京ケーブルテレビ	423	(70)																																																																																																																																																																																																																																																			
㈱タウンテレビ習志野	187	(187)																																																																																																																																																																																																																																																			
㈱シティケーブルネット	128	(128)																																																																																																																																																																																																																																																			
日野ケーブルテレビ㈱	122	(24)																																																																																																																																																																																																																																																			
㈱コアラテレビ	104	(104)																																																																																																																																																																																																																																																			
㈱アドバンストジャスト インフォメーション	6	(6)																																																																																																																																																																																																																																																			
計	5,012	(3,428)																																																																																																																																																																																																																																																			
㈱シティテレコムかながわ	170	(170)																																																																																																																																																																																																																																																			
日野ケーブルテレビ㈱	165	(92)																																																																																																																																																																																																																																																			
計	335	(262)																																																																																																																																																																																																																																																			
機械設備	18,882																																																																																																																																																																																																																																																				
空中線設備	130	工場財団	}																																																																																																																																																																																																																																																		
市外線路設備	16,515																																																																																																																																																																																																																																																				
土木設備	1,739																																																																																																																																																																																																																																																				
建物	6,978																																																																																																																																																																																																																																																				
土地	580																																																																																																																																																																																																																																																				
計	44,827																																																																																																																																																																																																																																																				
計	14,461																																																																																																																																																																																																																																																				
長期借入金		32,000																																																																																																																																																																																																																																																			
(一年以内期限到来を含む)																																																																																																																																																																																																																																																					
関係会社投資		2,557																																																																																																																																																																																																																																																			
東京通信ネットワーク㈱	2,494	(2,494)																																																																																																																																																																																																																																																			
㈱南東京ケーブルテレビ	378	(63)																																																																																																																																																																																																																																																			
㈱コアラテレビ	94	(94)																																																																																																																																																																																																																																																			
㈱ジャパン・モバイル・コミュニケーションズ	1	(1)																																																																																																																																																																																																																																																			
計	2,968	(2,652)																																																																																																																																																																																																																																																			

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)												
4. 固定負債「その他」に含まれる連結調整勘定の金額は208百万円であります。	4. 固定負債「その他」に含まれる連結調整勘定の金額は135百万円であります。												
<p>5. 土地の再評価</p> <p>当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年6月29日公布法律第94号)に基づいて、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。なお、再評価の方法、再評価の年月日、再評価前後の帳簿価額は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="212 639 786 821"> <tr> <td>再評価の方法</td> <td>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。</td> </tr> <tr> <td>再評価の年月日</td> <td>平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価前の帳簿価額</td> <td>31,027百万円</td> </tr> <tr> <td>再評価後の帳簿価額</td> <td>23,307百万円</td> </tr> </table>	再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。	再評価の年月日	平成14年3月31日	再評価前の帳簿価額	31,027百万円	再評価後の帳簿価額	23,307百万円	<p>5. _____</p>				
再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。												
再評価の年月日	平成14年3月31日												
再評価前の帳簿価額	31,027百万円												
再評価後の帳簿価額	23,307百万円												
<p>6. 貸出コミットメント(貸手側)</p> <p>当社は、非連結子会社2社との間に貸出コミットメント契約を締結しております。当契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="212 1105 743 1212"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>400百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>370百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	400百万円	貸出実行残高	30百万円	差引額	370百万円	<p>6. 貸出コミットメント(貸手側)</p> <p>当社は、非連結子会社1社との間に貸出コミットメント契約を締結しております。当契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="860 1105 1375 1212"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>550百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>150百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>400百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	550百万円	貸出実行残高	150百万円	差引額	400百万円
貸出コミットメントの総額	400百万円												
貸出実行残高	30百万円												
差引額	370百万円												
貸出コミットメントの総額	550百万円												
貸出実行残高	150百万円												
差引額	400百万円												
7. _____	7. 当社の発行済株式総数は、普通株式3,195千株であります。												
8. _____	8. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式23.6株であります。												
9. _____	<p>9. 国庫補助金等の受入による有形固定資産の圧縮記帳累計額</p> <p style="text-align: right;">10,315百万円</p>												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕																																																																																														
<p>1. 電気通信事業営業費用の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">営 業 費</td><td style="text-align: right;">624,633百万円</td></tr> <tr><td>運 用 費</td><td style="text-align: right;">238</td></tr> <tr><td>施 設 保 全 費</td><td style="text-align: right;">70,896</td></tr> <tr><td>共 通 費</td><td style="text-align: right;">1,665</td></tr> <tr><td>管 理 費</td><td style="text-align: right;">53,023</td></tr> <tr><td>試 験 研 究 費</td><td style="text-align: right;">1,616</td></tr> <tr><td>減 価 償 却 費</td><td style="text-align: right;">223,232</td></tr> <tr><td>固 定 資 産 除 却 費</td><td style="text-align: right;">13,441</td></tr> <tr><td>通 信 設 備 使 用 料</td><td style="text-align: right;">267,573</td></tr> <tr><td>租 税 公 課</td><td style="text-align: right;">15,279</td></tr> </table> <p>2. 営業費用に含まれる研究開発費は、1,616 百万円であります。</p> <p>3. 固定資産売却損益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土 地</td><td style="text-align: right;">1,241百万円</td></tr> <tr><td>市 外 線 路 設 備</td><td style="text-align: right;">145</td></tr> <tr><td>土 木 設 備</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,424</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建 物</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>工 具 器 具 備 品</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>建 設 仮 勘 定</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85</td></tr> </table> <p>なお、固定資産売却損は、事業構造改革損失に含まれております。</p> <p>4. 固定資産圧縮損の内容は、次のとおりであります。 収用に伴い代替取得した固定資産の取得価額の圧縮額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">市 外 線 路 設 備</td><td style="text-align: right;">145百万円</td></tr> <tr><td>土 木 設 備</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">183</td></tr> </table> <p>5. 事業構造改革損失の主な内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">17,835百万円</td></tr> <tr><td>関係会社投資評価損</td><td style="text-align: right;">1,226</td></tr> <tr><td>借入金期限前弁済違約金</td><td style="text-align: right;">11,230</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,174</td></tr> <tr><td>設備工事中止による精算金</td><td style="text-align: right;">3,161</td></tr> <tr><td>早期退職者割増退職金支給額</td><td style="text-align: right;">2,170</td></tr> </table>	営 業 費	624,633百万円	運 用 費	238	施 設 保 全 費	70,896	共 通 費	1,665	管 理 費	53,023	試 験 研 究 費	1,616	減 価 償 却 費	223,232	固 定 資 産 除 却 費	13,441	通 信 設 備 使 用 料	267,573	租 税 公 課	15,279	土 地	1,241百万円	市 外 線 路 設 備	145	土 木 設 備	38	計	1,424	建 物	22百万円	工 具 器 具 備 品	6	建 設 仮 勘 定	56	計	85	市 外 線 路 設 備	145百万円	土 木 設 備	38	計	183	投資有価証券評価損	17,835百万円	関係会社投資評価損	1,226	借入金期限前弁済違約金	11,230	債務保証損失引当金繰入額	3,174	設備工事中止による精算金	3,161	早期退職者割増退職金支給額	2,170	<p>1. 電気通信事業営業費用の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">営 業 費</td><td style="text-align: right;">541,019百万円</td></tr> <tr><td>運 用 費</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>施 設 保 全 費</td><td style="text-align: right;">69,481</td></tr> <tr><td>共 通 費</td><td style="text-align: right;">1,306</td></tr> <tr><td>管 理 費</td><td style="text-align: right;">74,523</td></tr> <tr><td>試 験 研 究 費</td><td style="text-align: right;">859</td></tr> <tr><td>減 価 償 却 費</td><td style="text-align: right;">244,471</td></tr> <tr><td>固 定 資 産 除 却 費</td><td style="text-align: right;">10,140</td></tr> <tr><td>通 信 設 備 使 用 料</td><td style="text-align: right;">246,728</td></tr> <tr><td>租 税 公 課</td><td style="text-align: right;">18,576</td></tr> </table> <p>2. 営業費用に含まれる研究開発費は、859百万円であります。</p> <p>3. 固定資産売却損益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土 地</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建 物</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> <tr><td>工 具 器 具 備 品</td><td style="text-align: right;">158</td></tr> <tr><td>建 設 仮 勘 定</td><td style="text-align: right;">366</td></tr> <tr><td>ソ フ ト ウ ェ ア</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td>土 地</td><td style="text-align: right;">386</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,120</td></tr> </table> <p>4. _____</p> <p>5. _____</p>	営 業 費	541,019百万円	運 用 費	12	施 設 保 全 費	69,481	共 通 費	1,306	管 理 費	74,523	試 験 研 究 費	859	減 価 償 却 費	244,471	固 定 資 産 除 却 費	10,140	通 信 設 備 使 用 料	246,728	租 税 公 課	18,576	土 地	16百万円	そ の 他	4	計	20	建 物	69百万円	工 具 器 具 備 品	158	建 設 仮 勘 定	366	ソ フ ト ウ ェ ア	121	土 地	386	そ の 他	18	計	1,120
営 業 費	624,633百万円																																																																																														
運 用 費	238																																																																																														
施 設 保 全 費	70,896																																																																																														
共 通 費	1,665																																																																																														
管 理 費	53,023																																																																																														
試 験 研 究 費	1,616																																																																																														
減 価 償 却 費	223,232																																																																																														
固 定 資 産 除 却 費	13,441																																																																																														
通 信 設 備 使 用 料	267,573																																																																																														
租 税 公 課	15,279																																																																																														
土 地	1,241百万円																																																																																														
市 外 線 路 設 備	145																																																																																														
土 木 設 備	38																																																																																														
計	1,424																																																																																														
建 物	22百万円																																																																																														
工 具 器 具 備 品	6																																																																																														
建 設 仮 勘 定	56																																																																																														
計	85																																																																																														
市 外 線 路 設 備	145百万円																																																																																														
土 木 設 備	38																																																																																														
計	183																																																																																														
投資有価証券評価損	17,835百万円																																																																																														
関係会社投資評価損	1,226																																																																																														
借入金期限前弁済違約金	11,230																																																																																														
債務保証損失引当金繰入額	3,174																																																																																														
設備工事中止による精算金	3,161																																																																																														
早期退職者割増退職金支給額	2,170																																																																																														
営 業 費	541,019百万円																																																																																														
運 用 費	12																																																																																														
施 設 保 全 費	69,481																																																																																														
共 通 費	1,306																																																																																														
管 理 費	74,523																																																																																														
試 験 研 究 費	859																																																																																														
減 価 償 却 費	244,471																																																																																														
固 定 資 産 除 却 費	10,140																																																																																														
通 信 設 備 使 用 料	246,728																																																																																														
租 税 公 課	18,576																																																																																														
土 地	16百万円																																																																																														
そ の 他	4																																																																																														
計	20																																																																																														
建 物	69百万円																																																																																														
工 具 器 具 備 品	158																																																																																														
建 設 仮 勘 定	366																																																																																														
ソ フ ト ウ ェ ア	121																																																																																														
土 地	386																																																																																														
そ の 他	18																																																																																														
計	1,120																																																																																														

前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
6 . _____	6 . 関係会社整理損失の主な内容は、次のとおりであります。 関係会社清算損 353百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
1 . 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 16,275百万円 現金及び現金同等物 16,275	1 . 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 8,114百万円 現金及び現金同等物 8,114
2 . _____	2 . 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳 株式の売却により日本テレコムマックス(株)を連結除外したことに伴う連結除外時の資産および負債の内訳並びに日本テレコムマックス(株)株式の売却価額と売却による収入との関係は次のとおりであります。 流動資産 1,287百万円 固定資産 367 流動負債 1,211 固定負債 82 日本テレコムマックス(株)株式売却簿価 361 売却損 111 日本テレコムマックス(株)現金及び現金同等物 23 日本テレコムマックス(株)売却による収入 226

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕																																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td> <td>62,419</td> <td>33,757</td> <td>28,662</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>129</td> <td>35</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,458</td> <td>4,026</td> <td>1,432</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>16,298</td> <td>5,156</td> <td>11,141</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,935</td> <td>7,385</td> <td>3,550</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>95,240</td> <td>50,360</td> <td>44,880</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>18,419百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>26,460</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,880</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,339百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,339百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>1,636百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>8,024</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,661</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械設備	62,419	33,757	28,662	建物及び構築物	129	35	93	機械装置及び運搬具	5,458	4,026	1,432	工具、器具及び備品	16,298	5,156	11,141	ソフトウェア	10,935	7,385	3,550	合計	95,240	50,360	44,880	1 年 内	18,419百万円	1 年 超	26,460	合計	44,880	支払リース料	17,339百万円	減価償却費相当額	17,339百万円	1 年 内	1,636百万円	1 年 超	8,024	合計	9,661	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td> <td>53,614</td> <td>36,819</td> <td>16,794</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>105</td> <td>54</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,463</td> <td>2,745</td> <td>718</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>15,883</td> <td>7,472</td> <td>8,410</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8,017</td> <td>5,822</td> <td>2,195</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81,083</td> <td>52,913</td> <td>28,169</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>18,714百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>9,455</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,169</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,254百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,254百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>2,482百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>6,818</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,301</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械設備	53,614	36,819	16,794	建物及び構築物	105	54	50	機械装置及び運搬具	3,463	2,745	718	工具、器具及び備品	15,883	7,472	8,410	ソフトウェア	8,017	5,822	2,195	合計	81,083	52,913	28,169	1 年 内	18,714百万円	1 年 超	9,455	合計	28,169	支払リース料	17,254百万円	減価償却費相当額	17,254百万円	1 年 内	2,482百万円	1 年 超	6,818	合計	9,301
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																						
機械設備	62,419	33,757	28,662																																																																																						
建物及び構築物	129	35	93																																																																																						
機械装置及び運搬具	5,458	4,026	1,432																																																																																						
工具、器具及び備品	16,298	5,156	11,141																																																																																						
ソフトウェア	10,935	7,385	3,550																																																																																						
合計	95,240	50,360	44,880																																																																																						
1 年 内	18,419百万円																																																																																								
1 年 超	26,460																																																																																								
合計	44,880																																																																																								
支払リース料	17,339百万円																																																																																								
減価償却費相当額	17,339百万円																																																																																								
1 年 内	1,636百万円																																																																																								
1 年 超	8,024																																																																																								
合計	9,661																																																																																								
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																						
機械設備	53,614	36,819	16,794																																																																																						
建物及び構築物	105	54	50																																																																																						
機械装置及び運搬具	3,463	2,745	718																																																																																						
工具、器具及び備品	15,883	7,472	8,410																																																																																						
ソフトウェア	8,017	5,822	2,195																																																																																						
合計	81,083	52,913	28,169																																																																																						
1 年 内	18,714百万円																																																																																								
1 年 超	9,455																																																																																								
合計	28,169																																																																																								
支払リース料	17,254百万円																																																																																								
減価償却費相当額	17,254百万円																																																																																								
1 年 内	2,482百万円																																																																																								
1 年 超	6,818																																																																																								
合計	9,301																																																																																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕																						
<p>3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高 (単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額</th> <th style="width: 50%;">期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資等その他</td> <td style="text-align: center;">5,634</td> <td style="text-align: center;">5,631</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">5,634</td> <td style="text-align: center;">5,631</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高および見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>受取リース料および減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">受 取 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高	投資等その他	5,634	5,631	2	合 計	5,634	5,631	2	1 年 内	2百万円	1 年 超	-	合 計	2	受 取 リ ー ス 料	90百万円	減 価 償 却 費	90百万円	<p>3 . _____</p>
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																				
投資等その他	5,634	5,631	2																				
合 計	5,634	5,631	2																				
1 年 内	2百万円																						
1 年 超	-																						
合 計	2																						
受 取 リ ー ス 料	90百万円																						
減 価 償 却 費	90百万円																						

(有価証券関係)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

	種 類	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株 式	11,658	15,674	4,016	3,283	5,654	2,371
	(2)債 券 国債・地方債等	147	184	36	117	153	35
	小 計	11,805	15,858	4,053	3,401	5,808	2,406
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	209	177	31	8,465	8,179	285
	小 計	209	177	31	8,465	8,179	285
合 計		12,015	16,036	4,021	11,866	13,987	2,120

注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について228百万円減損処理を行っております。
当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について40百万円減損処理を行っております。

2 . 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 : 百万円)

前連結会計年度 (自平成13年4月1日至平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自平成14年4月1日至平成15年3月31日)		
売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
20,269	5	243	1,833	436	144

3 . 時価評価されていない主な有価証券

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額		連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	
その他有価証券				
非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)		8,558		5,700
出 資 証 券		51		50

4 . その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債 券								
国債・地方債等	31	-	153	-	-	-	153	-
合 計	31	-	153	-	-	-	153	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕</p>
<p>(1) 取引の内容および利用目的等 当グループは、国際計算料金等の外貨建取引の一部について、為替変動リスクを軽減する目的で包括的に為替予約取引を行っております。また、変動金利支払いの借入金について、将来の取引市場での金利上昇リスクを回避する目的で、金利スワップ取引および金利キャップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 為替予約取引については、外貨建債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図るため、残高の範囲内で利用することとしております。また、金利関連については、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で使用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によりしております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約取引、金利スワップ取引および金利キャップ取引 ヘッジ対象・・・為替予約取引は外貨建取引の一部を、金利スワップ取引および金利キャップ取引は借入金の一部を対象</p> <p>ヘッジ方針 当グループのデリバティブ取引は、すべて実需に基づくものであり、投機目的の取引は一切行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計額または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。なお、振当処理によっている為替予約取引または特例処理によっている金利スワップ取引およびキャップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引については、為替相場の変動によるリスクを有しております。 当グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当グループは為替予約取引および金利スワップ取引ならびに金利キャップ取引については、経理担当部門が社内規定に基づき一元的にリスク管理および運用を行っております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容および利用目的等 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市以外の取引	為替予約取引								
	買建	945	-	993	48	427	-	427	0
	合計	945	-	993	48	427	-	427	0

(注) 1. 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載の対象から除いております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市以外の取引	キャップ取引								
	買建	4,500	1,000	0	96	1,000	-	0	42
	合計	4,500	1,000	0	96	1,000	-	0	42

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格に基づき算出しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。また、一部の子会社においては、適格退職年金制度を採用しております。なお、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
(1)退職給付債務	16,966	20,149
(2)年金資産	630	686
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	16,336	19,463
(4)未認識数理計算上の差異	-	-
(5)退職給付引当金(3)+(4)	16,336	19,463

3. 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
(1)勤務費用	1,919	2,727
(2)利息費用	496	430
(3)期待運用収益	4	9
(4)過去勤務債務の費用処理額	447	1,315
(5)数理計算上の差異の費用処理額	15	2,245
(6)臨時に支払った割増退職金	2,173	1,652
(7)退職給付費用	5,048	8,361

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

2. 一部の連結子会社において、平成14年4月に退職金制度を変更したため、過去勤務債務が発生しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
(1)割引率	2.5%	1.5%から2.0%
(2)期待運用収益率	主として4.4%	4.4%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4)過去勤務債務の額の処理年数	主として発生時の連結会計年度に費用処理	発生時の連結会計年度に費用処理
(5)数理計算上の差異の処理年数	主として発生時の連結会計年度に費用処理	発生時の連結会計年度に費用処理

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債並びに再評価に係る繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>ポイントサービス引当金否認</td><td style="text-align: right;">13,263百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">10,116</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">7,141</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,484</td></tr> <tr><td>連結子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,474</td></tr> <tr><td>固定資産除却損否認</td><td style="text-align: right;">3,215</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,228</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">1,626</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">1,333</td></tr> <tr><td>固定資産売却に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,107</td></tr> <tr><td>前受収益否認</td><td style="text-align: right;">1,087</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,830</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">54,909</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">16,494</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">38,414</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">4,587</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">33,826</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,697</td></tr> <tr><td>債権債務の消去に伴う貸倒引当金調整額</td><td style="text-align: right;">1,785</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1,027</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,588</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">4,587</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> </table> <p>(再評価に係る繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>再評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,242</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,242</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table>	ポイントサービス引当金否認	13,263百万円	投資有価証券評価損否認	10,116	たな卸資産評価損否認	7,141	退職給付引当金損金算入限度超過額	6,484	連結子会社繰越欠損金	3,474	固定資産除却損否認	3,215	賞与引当金損金算入限度超過額	2,228	未払事業税否認	1,626	債務保証損失引当金否認	1,333	固定資産売却に係る未実現利益	1,107	前受収益否認	1,087	その他	3,830	繰延税金資産小計	54,909	評価性引当額	16,494	繰延税金資産合計	38,414	繰延税金負債との相殺	4,587	繰延税金資産の純額	33,826	その他有価証券評価差額金	1,697	債権債務の消去に伴う貸倒引当金調整額	1,785	特別償却準備金	1,027	その他	78	繰延税金負債合計	4,588	繰延税金資産との相殺	4,587	繰延税金負債の純額	1	再評価差額金	3,242	評価性引当額	3,242	再評価に係る繰延税金資産合計	-	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債並びに再評価に係る繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">26,772百万円</td></tr> <tr><td>ポイントサービス引当金否認</td><td style="text-align: right;">10,221</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">9,621</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,631</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,194</td></tr> <tr><td>減価償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">3,786</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,398</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">3,287</td></tr> <tr><td>分割資産評価差額</td><td style="text-align: right;">2,814</td></tr> <tr><td>前受収益否認</td><td style="text-align: right;">2,751</td></tr> <tr><td>関係会社投資評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,917</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">1,733</td></tr> <tr><td>固定資産除却損否認</td><td style="text-align: right;">1,365</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">805</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,651</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">85,954</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">34,426</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">51,527</td></tr> </table>	繰越欠損金	26,772百万円	ポイントサービス引当金否認	10,221	未払事業税否認	9,621	退職給付引当金損金算入限度超過額	7,631	貸倒引当金損金算入限度超過額	5,194	減価償却資産償却超過額	3,786	賞与引当金損金算入限度超過額	3,398	たな卸資産評価損否認	3,287	分割資産評価差額	2,814	前受収益否認	2,751	関係会社投資評価損否認	1,917	債務保証損失引当金否認	1,733	固定資産除却損否認	1,365	投資有価証券評価損否認	805	その他	4,651	繰延税金資産小計	85,954	評価性引当額	34,426	繰延税金資産合計	51,527
ポイントサービス引当金否認	13,263百万円																																																																																										
投資有価証券評価損否認	10,116																																																																																										
たな卸資産評価損否認	7,141																																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	6,484																																																																																										
連結子会社繰越欠損金	3,474																																																																																										
固定資産除却損否認	3,215																																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	2,228																																																																																										
未払事業税否認	1,626																																																																																										
債務保証損失引当金否認	1,333																																																																																										
固定資産売却に係る未実現利益	1,107																																																																																										
前受収益否認	1,087																																																																																										
その他	3,830																																																																																										
繰延税金資産小計	54,909																																																																																										
評価性引当額	16,494																																																																																										
繰延税金資産合計	38,414																																																																																										
繰延税金負債との相殺	4,587																																																																																										
繰延税金資産の純額	33,826																																																																																										
その他有価証券評価差額金	1,697																																																																																										
債権債務の消去に伴う貸倒引当金調整額	1,785																																																																																										
特別償却準備金	1,027																																																																																										
その他	78																																																																																										
繰延税金負債合計	4,588																																																																																										
繰延税金資産との相殺	4,587																																																																																										
繰延税金負債の純額	1																																																																																										
再評価差額金	3,242																																																																																										
評価性引当額	3,242																																																																																										
再評価に係る繰延税金資産合計	-																																																																																										
繰越欠損金	26,772百万円																																																																																										
ポイントサービス引当金否認	10,221																																																																																										
未払事業税否認	9,621																																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	7,631																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,194																																																																																										
減価償却資産償却超過額	3,786																																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	3,398																																																																																										
たな卸資産評価損否認	3,287																																																																																										
分割資産評価差額	2,814																																																																																										
前受収益否認	2,751																																																																																										
関係会社投資評価損否認	1,917																																																																																										
債務保証損失引当金否認	1,733																																																																																										
固定資産除却損否認	1,365																																																																																										
投資有価証券評価損否認	805																																																																																										
その他	4,651																																																																																										
繰延税金資産小計	85,954																																																																																										
評価性引当額	34,426																																																																																										
繰延税金資産合計	51,527																																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>連結調整勘定当期償却額</td><td style="text-align: right;">188.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">91.2</td></tr> <tr><td>関係会社投資売却益</td><td style="text-align: right;">76.6</td></tr> <tr><td>営業権等償却費</td><td style="text-align: right;">35.3</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">288.2</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		連結調整勘定当期償却額	188.2	評価性引当額	91.2	関係会社投資売却益	76.6	営業権等償却費	35.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8	住民税均等割	1.5	その他	4.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	288.2	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>連結調整勘定当期償却額</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.7</td></tr> <tr><td>営業権等償却費</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">39.8</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		連結調整勘定当期償却額	0.6	評価性引当額	6.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.7	営業権等償却費	0.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	住民税均等割	0.1	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.8																																																		
法定実効税率	42.0%																																																																																										
(調整)																																																																																											
連結調整勘定当期償却額	188.2																																																																																										
評価性引当額	91.2																																																																																										
関係会社投資売却益	76.6																																																																																										
営業権等償却費	35.3																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8																																																																																										
住民税均等割	1.5																																																																																										
その他	4.2																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	288.2																																																																																										
法定実効税率	42.0%																																																																																										
(調整)																																																																																											
連結調整勘定当期償却額	0.6																																																																																										
評価性引当額	6.8																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.7																																																																																										
営業権等償却費	0.6																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																																																										
住民税均等割	0.1																																																																																										
その他	0.6																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.8																																																																																										

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
3 .	3 . 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.5%に変更されました。なお、繰延税金資産の金額、当連結会計年度に計上された法人税等調整額およびその他有価証券評価差額金に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

i 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	固定通信事業		移動体通信事業	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
	音声伝送	データ伝送・専用					
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	206,803	133,611	1,344,550	19,073	1,704,039	-	1,704,039
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	28,413	-	81	416	28,911	(28,911)	-
計	235,217	133,611	1,344,632	19,490	1,732,950	(28,911)	1,704,039
営業費用	261,340	145,221	1,213,308	21,798	1,641,668	(26,763)	1,614,904
営業利益又は営業損失()	26,123	11,610	131,324	2,308	91,282	(2,148)	89,134
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	312,648	278,803	1,261,476	3,986	1,856,914	(578)	1,856,335
減価償却費	30,668	29,034	162,365	448	222,516	-	222,516
資本的支出	32,502	66,074	370,413	2,306	471,297	-	471,297

(注) 1. 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分		営業種目
固定通信事業	音声伝送	国内電話サービス、国際電話サービス、J R電話サービス、ダイレクト電話サービス、端末電話サービス
	データ伝送・専用	フレームリレーサービス、セルリレーサービス、ODN(オープン・データ・ネットワーク)、一般専用サービス、高速デジタル伝送サービス、ATM専用サービス、国際専用サービス
移動体通信事業		携帯電話事業、携帯電話端末販売
その他の事業		電気通信工事、電気通信設備の開発・保守・販売・賃貸、電気通信コンサルティング、建築の設計・工事監理、損害保険代理

2. 追加情報

移動体通信事業者間の携帯電話サービスにおける「エンドエンド料金制度」の導入

「追加情報」に記載のとおり、従来、移動体通信事業者間の携帯電話サービスにおける相互接続通話については、自社役務提供部分についてユーザー料金を設定し売上計上しておりましたが、平成13年4月1日からはエンドエンド料金制度の導入に伴い、他社役務提供部分も含めて料金設定を行うことになりました。この制度変更に伴い、自社役務提供部分に加え他社役務提供部分についても、売上計上するとともに、他社役務提供部分に係る費用をアクセスチャージ(通信設備使用料)として計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、移動体通信事業の売上高および営業費用がそれぞれ71,182百万円増加しておりますが、営業利益に及ぼす影響はありません。

ポイントサービス引当金

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(4)重要な引当金の計上基準 ポイントサービス引当金(追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度より、親会社においては将来の「テレコム倶楽部ポイント」利用による費用負担に備えるため、また一部の連結子会社においては「J-ポイント」の利用による費用負担に備えるため、従来のポイント利用時の費用計上を変更し、利用実績率に基づき翌期以降利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は音声伝送が224百万円、データ伝送・専用が75百万円、移動体通信事業が5,448百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	固定通信 事業	移 動 体 通 信 事 業	そ の 他 の 事 業	合 計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	340,548	1,450,962	5,405	1,796,915	-	1,796,915
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	44,305	9,406	10,937	64,649	(64,649)	-
計	384,854	1,460,368	16,343	1,861,565	(64,649)	1,796,915
営 業 費 用	356,660	1,213,223	16,336	1,586,221	(64,911)	1,521,309
営 業 利 益	28,193	247,144	6	275,344	261	275,606
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	530,926	1,743,819	2,570	2,277,316	(437,495)	1,839,821
減 価 償 却 費	60,233	192,214	150	252,598	(182)	252,416
資 本 的 支 出	33,106	266,584	151	299,841	(20,582)	279,259

（注）1．事業区分の方法および各区分に属する主要なサービス等の名称

事 業 区 分	営 業 種 目
固 定 通 信 事 業	国内電話サービス、国際電話サービス、J R電話サービス、ダイレクト電話サービス、端末電話サービス フレームリレーサービス、セルリレーサービス、ODN（オープン・データ・ネットワーク）、一般専用サービス、高速デジタル伝送サービス、ATM専用サービス、国際専用サービス
移 動 体 通 信 事 業	携帯電話事業、携帯電話端末販売
そ の 他 の 事 業	電気通信工事、電気通信設備の開発・保守・販売・賃貸、電気通信コンサルティング、建築の設計・工事監理、損害保険代理

2．事業区分の変更

事業区分については、従来、音声伝送、データ伝送・専用、移動体通信事業およびその他の事業としておりましたが、当連結会計年度から固定通信事業、移動体通信事業およびその他の事業に変更いたしました。

この変更は、持株会社の発足と事業分野に則した連結子会社の再編成を機に事業区分の見直しを行い、事業の状況をより適切に反映させるためのものであります。

なお、前連結会計年度における、変更後の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	固定通信 事業	移 動 体 通 信 事 業	そ の 他 の 事 業	合 計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	360,565	1,336,579	6,894	1,704,039	-	1,704,039
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	49,595	10,993	23,541	84,130	(84,130)	-
計	410,160	1,347,572	30,435	1,788,169	(84,130)	1,704,039
営 業 費 用	428,637	1,261,341	30,543	1,720,522	(105,617)	1,614,904
営業利益又は営業損失（ ）	18,476	86,231	107	67,646	21,487	89,134
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	614,052	1,249,707	9,645	1,873,405	(17,070)	1,856,335
減 価 償 却 費	59,618	162,365	533	222,516	-	222,516
資 本 的 支 出	100,397	370,355	543	471,297	-	471,297

（注）1．事業区分の方法および各区分に属する主要なサービス等の名称

事 業 区 分	営 業 種 目
固 定 通 信 事 業	国内電話サービス、国際電話サービス、ＪＲ電話サービス、ダイレクト電話サービス、端末電話サービス フレームリレーサービス、セルリレーサービス、ODN（オープン・データ・ネットワーク）、一般専用サービス、高速デジタル伝送サービス、ＡＴＭ専用サービス、国際専用サービス
移 動 体 通 信 事 業	携帯電話事業、携帯電話端末販売
そ の 他 の 事 業	電気通信工事、電気通信設備の開発・保守・販売・賃貸、電気通信コンサルティング、建築の設計・工事監理、損害保険代理

所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）および当連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合が、いずれも 90% を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

海外売上高

前連結会計年度（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）および当連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日)

1 . 兄弟会社等

(単位 : 百万円)

属性	会 社 名 称	住 所	資本金 または 出資金	事業の内容 又は 職業	議 決 権 等 の 所有 (被所有) 割合	関 係 内 容		取 引 の 容 容	取引金額	科 目	期 末 高
						役 員 の 等 兼 任	事 業 上 の 関 係				
親会社 の子会社	ボ ー ダ フ ォ ン ・ エ ン ・ フ ァ イ ナ ン ス ・ リ ミ テ ッ ド	英 国 バークシャー州 ニューベリー町	百万円 55,000	金融会社	-	-	当社は同社より資金を 借入れしております	資金の借入れ 支払利息 雑支出	450,000 171 0	短期借入金 未払費用 -	450,000 154 -
親会社 の子会社	ボ ー ダ フ ォ ン ・ オ ー バ ー シ ー ズ ・ フ ァ イ ナ ン ス ・ リ ミ テ ッ ド	英 国 バークシャー州 ニューベリー町	百万円 1,000	金融会社	-	-	当社は同社より資金を 借入れしております	資金の借入れ 支払利息 雑支出	188,100 49 100	短期借入金 未払費用 -	188,100 131 -

(注) 1 . 上記の会社は、ボーダフォン・グループ Plc の間接保有の子会社であります。

2 . 資金の借入利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は提供しておりません。

3 . 雑支出については、コミットメント・フィーに係る費用であります。

当連結会計年度 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)

1 . 兄弟会社等

(単位 : 百万円)

属性	会 社 名 称	住 所	資本金 または 出資金	事業の内容 又は 職業	議 決 権 等 の 所有 (被所有) 割合	関 係 内 容		取 引 の 容 容	取引金額	科 目	期 末 高
						役 員 の 等 兼 任	事 業 上 の 関 係				
親会社 の子会社	ボ ー ダ フ ォ ン ・ エ ン ・ フ ァ イ ナ ン ス ・ リ ミ テ ッ ド	英 国 バークシャー州 ニューベリー町	百万円 55,000	金融会社	-	-	当社は同社より資金を 借入れしております	資金の借入れ 支払利息 雑支出	451,523 1,666 3	短期借入金 未払費用 -	451,523 135 -
親会社 の子会社	ボ ー ダ フ ォ ン ・ オ ー バ ー シ ー ズ ・ フ ァ イ ナ ン ス ・ リ ミ テ ッ ド	英 国 バークシャー州 ニューベリー町	百万円 1,000	金融会社	-	-	当社は同社より資金を 借入れしております	資金の借入れ 支払利息 雑支出	116,914 573 170	短期借入金 未払費用 -	116,914 63 -

(注) 1 . 上記の会社は、ボーダフォン・グループ Plc の子会社であります。

2 . 資金の借入利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は提供しておりません。

3 . 雑支出については、コミットメント・フィーに係る費用であります。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕				
1株当たり純資産額 122,494円	1株当たり純資産額 145,828円				
1株当たり当期純損失 20,646円	1株当たり当期純利益 24,855円				
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準および適用指針を前連結会計年度に適用した場合の(1株当たり情報)については、下記のとおりであります。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">122,486円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純損失</td> <td style="text-align: right;">20,654円</td> </tr> </table>	1株当たり純資産額	122,486円	1株当たり当期純損失	20,654円
1株当たり純資産額	122,486円				
1株当たり当期純損失	20,654円				

(注) 1. 前連結会計年度の1株当たり当期純損失は、株式分割(1株を5株に分割)が期首に行われたものとして算出しております。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
当期純利益(百万円)	-	79,502
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	83
(うち利益処分による役員賞与金)(百万円)	-	83
普通株式に係る当期純利益(百万円)	-	79,418
期中平均株式数(株)	-	3,195,217

(重要な後発事象)

前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
<p>(分社型会社分割について)</p> <p>当社は、経営の効率化と機動性の発揮により企業価値の向上を図ることを目的に、平成14年5月28日に開催の取締役会において、平成14年7月1日(予定)をもって現在当社で行っている移動体通信事業における情報処理システムに関する営業の全部を当社100%子会社「株式会社ジャパン・システム・ソリューション」に、携帯電話の代理店事業についてその営業の全部を当社100%子会社「株式会社テレコム・エクスプレス」に、それぞれ新設分割(簡易分割)することを決議いたしております。また、同取締役会において、法令により必要とされる許認可の取得を条件として、平成14年8月1日(予定)をもって当社100%子会社「日本テレコム株式会社」を会社分割により新設し、この子会社に一定の関係会社投資等を除き、当社の固定通信事業を含む営業の全部を承継させることの決議を行い、同年6月27日開催の定時株主総会において承認可決されました。当社は、商号を日本テレコムホールディングス株式会社と変更いたします。</p> <p>会社分割の概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 固定通信事業の新設分割</p> <p>(1) 日本テレコム株式会社の概要</p> <p>代表者：ウィリアム・ティー・モロー 住 所：東京都中央区 資本金：500億円 事業の内容：第一種電気通信事業(固定通信に関わる事業)</p> <p>(2) 会社分割の方法 新設分割</p> <p>(3) 分割期日 平成14年8月1日(予定)</p> <p>(4) 分割に際して発行する株式および割当 普通株式100万株 (全て当社に割り当てられる)</p> <p>(5) 承継する権利義務 一定の関係会社投資等を除き、当社の固定通信事業を含むすべての営業に係る権利義務</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕</p>
<p>2. 移動体通信事業における情報処理システムの新設分割</p> <p>(1) 株式会社ジャパン・システム・ソリューションの概要</p> <p>代表者：藤岡 真寛 住 所：東京都中央区 資本金：4億5千万円 事業の内容：携帯電話事業における情報処理システムの企画、設計、開発および保守の受託、販売ならびに賃貸に関する事業</p> <p>(2) 会社分割の方法 新設分割（簡易分割）</p> <p>(3) 分割期日 平成14年7月1日（予定）</p> <p>(4) 分割に際して発行する株式および割当 普通株式 9,000株 （全て当社に割り当てられる）</p> <p>(5) 承継する権利義務 本件営業に属する資産、負債およびこれに付随する一切の権利義務</p> <p>3. 携帯電話の代理店事業の新設分割</p> <p>(1) 株式会社テレコム・エクスプレスの概要</p> <p>代表者：松崎 由孝 住 所：東京都中央区 資本金：1億円 事業の内容：携帯電話の代理店事業</p> <p>(2) 会社分割の方法 新設分割（簡易分割）</p> <p>(3) 分割期日 平成14年7月1日（予定）</p> <p>(4) 分割に際して発行する株式および割当 普通株式 2,000株 （全て当社に割り当てられる）</p> <p>(5) 承継する権利義務 本件営業に属する資産、負債およびこれに付随する一切の権利義務</p>	

連結附属明細表

a. 社債明細表

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
日本テレコムホールディングス(株) (当 社)	第一回無担保普通社債	平成10年4月28日	25,000	25,000	2.575%	無担保	平成20年4月28日	
	第二回無担保普通社債	平成10年4月28日	25,000	25,000 (25,000)	1.775%	無担保	平成15年4月28日	
	第三回無担保普通社債	平成10年8月19日	25,000	25,000	2.500%	無担保	平成22年8月19日	
	第四回無担保普通社債	平成10年8月19日	25,000	25,000	1.930%	無担保	平成17年8月19日	
	第五回無担保普通社債	平成12年8月25日	25,000	25,000	2.000%	無担保	平成22年8月25日	
	第六回無担保普通社債	平成12年8月25日	25,000	25,000	1.270%	無担保	平成17年8月25日	
	第七回無担保普通社債	平成12年9月22日	25,000	25,000	2.280%	無担保	平成22年9月22日	
	第八回無担保普通社債	平成12年9月22日	25,000	25,000	1.780%	無担保	平成18年9月22日	
合 計	-	-	200,000	200,000 (25,000)	-	-	-	

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
25,000	-	50,000	25,000	-

b. 借入金等明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	638,100	568,836	0.26%	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	88,697	72,698	2.78%	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	109,857	37,158	2.6%	平成21年	-
その他の有利子負債(未払金)	39,796	3,686	2.77%	-	-
その他の有利子負債(長期未払金)	11,607	650	2.50%	平成16年	-
合 計	888,058	683,030	-	-	-

(注) 1. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)およびその他の有利子負債(長期未払金)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	12,380	4,826	12,696	4,256
長期未払金	650	-	-	-
計	13,030	4,826	12,696	4,256

2. 平均利率の算定には当連結会計年度末における残高および利率を用いております。

(2) その他

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成14年6月27日

日本テレコム株式会社

代表取締役社長 ウィリアム・ティー・モロー 殿

監査法人 トーマツ

代表社員

公認会計士

関与社員

渡辺 勝昭 

代表社員

公認会計士


関与社員

松崎 信 

代表社員

公認会計士


関与社員

赤塚 安弘 

代表社員

公認会計士

関与社員

桃崎 有治 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本テレコム株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日本テレコム株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

日本テレコムホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員

関与社員

公認会計士

渡口 務 光 

代表社員

関与社員


公認会計士

松崎 信 

代表社員

関与社員


公認会計士

赤塚 安弘 

代表社員

関与社員

公認会計士

桃崎 有治 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本テレコムホールディングス株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本テレコムホールディングス株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 16 期 (平成14年3月31日現在)		期 別 科 目	第 17 期 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%	(資産の部)		%
固定資産			流動資産		
A 電気通信事業固定資産			1. 現金及び預金	30	
(1)有形固定資産 2,3			2. 短期貸付金 5,9	719,686	
1. 機械設備	419,307	146,791	3. 未収入金	13,535	
減価償却累計額	272,516		4. その他流動資産	7	
2. 空中線設備	14,196	6,622	貸倒引当金	4,739	
減価償却累計額	7,574		流動資産合計	728,521	56.5
3. 端末設備	4,639	2,460	固定資産		
減価償却累計額	2,178		(1)有形固定資産 1		
4. 市内線路設備	4,268	3,224	1. 工具、器具及び備品	4	0.0
減価償却累計額	1,043		有形固定資産合計	4	
5. 市外線路設備	80,172	22,065	(2)無形固定資産		
減価償却累計額	58,106		1. 電話加入権	0	0.0
6. 土木設備	89,266	62,394	無形固定資産合計	0	
減価償却累計額	26,871		(3)投資その他の資産		
7. 海底線設備	48,267	35,854	1. 投資有価証券	2,866	
減価償却累計額	12,413		2. 関係会社株式	557,927	
8. 建物	86,985	59,907	3. その他の投資等	39	
減価償却累計額	27,077		投資その他資産合計	560,834	
9. 構築物	5,736	3,020	固定資産合計	560,839	43.5
減価償却累計額	2,716		資産合計	1,289,360	100.0
10. 機械及び装置	109	48			
減価償却累計額	60				
11. 車両	98	24			
減価償却累計額	74				
12. 工具、器具及び備品	40,658	15,901			
減価償却累計額	24,756				
13. 土地 4		23,307			
14. 建設仮勘定		24,666			
有形固定資産合計		406,289			27.1
(2)無形固定資産					
1. 海底線使用权		2,868			
2. 施設利用権		3,306			
3. ソフトウェア		21,721			
4. 営業権		10,982			
5. その他の無形固定資産		3,891			
無形固定資産合計		42,770			2.8
電気通信事業 固定資産合計		449,059			29.9

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 16 期 (平成14年3月31日現在)		期 別 科 目	第 17 期 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比		金 額	構成比
B 附帯事業固定資産		%			%
(1)有形固定資産					
1. 建 物	670				
減価償却累計額	104	565			
2. 構 築 物	814				
減価償却累計額	293	520			
3. 機 械 及 び 装 置	5,105				
減価償却累計額	1,696	3,408			
4. 工 具、器 具 及 び 備 品	36,738				
減価償却累計額	18,632	18,105			
5. 建 設 仮 勘 定		1,590			
有形固定資産合計		24,190	1.6		
(2)無形固定資産		7,107			
無形固定資産合計		7,107	0.5		
附帯事業固定資産合計		31,297	2.1		
C 投 資 等					
1. 投 資 有 価 証 券		24,297			
2. 出 資 金		1			
3. 関 係 会 社 投 資		137,409			
4. 長 期 前 払 費 用		6,485			
5. 繰 延 税 金 資 産		2,918			
6. 敷 金 及 び 保 証 金		9,464			
7. そ の 他 の 投 資 等		701			
貸 倒 引 当 金		82			
投 資 等 合 計		181,196	12.1		
固 定 資 産 合 計		661,553	44.1		
流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金		3,461			
2. 売 掛 金 5		72,587			
3. 未 収 入 金		14,845			
4. 有 価 証 券 2		31			
5. 貯 蔵 品		3,052			
6. 前 渡 金		13			
7. 前 払 費 用		923			
8. 短 期 貸 付 金 5,9		746,406			
9. 繰 延 税 金 資 産		3,340			
10. そ の 他 の 流 動 資 産		2,557			
貸 倒 引 当 金		7,069			
流 動 資 産 合 計		840,150	55.9		
繰 延 資 産					
社 債 発 行 費		183			
繰 延 資 産 合 計		183	0.0		
資 産 合 計		1,501,887	100.0		

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 16 期 (平成14年3月31日現在)		期 別 科 目	第 17 期 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)			(負債の部)		
固 定 負 債			流 動 負 債		
1. 社 債	200,000		1. 1年以内に償還予定の社債	25,000	
2. 長期借入金 2	32,202		2. 短期借入金 5	588,213	
3. 退職給付引当金	13,070		3. 未 払 金	31	
4. 役員退職慰労引当金	285		4. 未 払 費 用	1,511	
5. その他の固定負債	1,236		5. 未 払 法 人 税 等	2,993	
固定負債合計	246,795	16.4	6. 預 り 金	34	
流 動 負 債			7. 債務保証損失引当金	4,128	
1. 1年以内に期限 到来の固定負債 2	9,318		8. その他流動負債	1,664	
2. 買 掛 金	5,001		流動負債合計	623,576	48.3
3. 短期借入金	638,100		固 定 負 債		
4. 未 払 金	43,757		1. 社 債	175,000	
5. 未 払 費 用 2	54,291		2. 退職給付引当金	22	
6. 未払法人税等	7,316		3. 役員退職慰労引当金	177	
7. 前 受 金	1,841		固定負債合計	175,200	13.6
8. 預 り 金	1,060		負 債 合 計	798,776	62.0
9. 賞 与 引 当 金	3,468				
10. 債務保証損失引当金	3,174		(資本の部)		
11. ポイントサービス引当金	299		資 本 金 6	177,251	13.7
12. その他の流動負債	1,269		資 本 剰 余 金		
流動負債合計	768,900	51.2	1. 資 本 準 備 金	265,508	
負 債 合 計	1,015,696	67.6	資本剰余金合計	265,508	20.6
(資本の部)			利 益 剰 余 金		
資 本 金 6	177,251	11.8	1. 利 益 準 備 金	8,302	
資 本 準 備 金	265,508	17.7	2. 任 意 積 立 金		
利 益 準 備 金	8,302	0.5	(1) 特別償却準備金	1,418	
再 評 価 差 額 金 4	7,720	0.5	(2) 別 途 積 立 金	36,000	
その他の剰余金			3. 当 期 未 処 分 利 益	2,227	
1. 任 意 積 立 金			利益剰余金合計	47,948	3.7
(1) 特別償却準備金	384		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	114	0.0
(2) 別 途 積 立 金	102,000		自 己 株 式 7	9	0.0
2. 当 期 未 処 理 損 失 ()	61,867		資 本 合 計	490,584	38.0
その他の剰余金合計	40,517	2.7	負 債 資 本 合 計	1,289,360	100.0
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,338	0.2			
自 己 株 式	6	0.0			
資 本 合 計	486,191	32.4			
負 債 資 本 合 計	1,501,887	100.0			

損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 16 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		期 別 科 目	第 17 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	
	金 額	百分比		金 額	百分比
経常損益の部 (営業損益の部)		%			%
電気通信事業営業損益			営業収益 1,3	149,665	100.0
(1)営業収益 3			営業費用 1,2,4	138,104	92.2
1.音声伝送収入 206,152			営業利益	11,560	7.7
2.データ伝送収入 69,663			営業外収益		
3.専用収入 44,453	320,269	70.0	1.受取利息 3	989	
(2)営業費用 4			2.有価証券利息	6	
1.営業費 112,543			3.受取配当金 3	1,463	
2.運用費 238			4.設備設置負担収入	1,100	
3.施設保全費 29,762			5.雑収入 1,424	4,984	3.3
4.共通費 1,628			営業外費用		
5.管理費 10,934			1.支払利息	1,275	
6.試験研究費 1,642			2.社債利息	4,027	
7.減価償却費 54,505			3.社債発行費償却	183	
8.固定資産除却費 4,486			4.雑支出 179	5,665	3.8
9.通信設備使用料 126,010			経常利益	10,879	7.3
10.租税公課 3,466	345,218	75.5	特別利益		
電気通信事業営業損失()	24,949	5.5	1.投資有価証券売却益 6	3,699	
附帯事業営業損益			2.関係会社株式売却益	1,019	
(1)営業収益 3	137,173	30.0	3.その他特別利益	9	4,728
(2)営業費用	126,037	27.5	特別損失		
附帯事業営業利益	11,136	2.5	1.固定資産売却損 5	366	
営業損失()	13,812	3.0	2.投資有価証券売却損 6	782	
(営業外損益の部)			3.投資有価証券評価損	1,240	
営業外収益			4.固定資産除却損	1,460	
1.受取利息 700			5.関係会社株式評価損	4,585	
2.有価証券利息 7			6.債務保証損失引当金繰入額	953	
3.受取配当金 3	1,065		7.関係会社整理損失 9	712	10,101
4.雑収入 4,282	6,056	1.3	税引前当期純利益	5,505	3.7
営業外費用			法人税、住民税及び事業税	26	
1.支払利息 1,879			未払法人税等戻入額	961	
2.社債利息 4,027			法人税等調整額	3,283	4,218
3.社債発行費償却 183			当期純利益	9,724	6.5
4.有価証券売却損 1			前期繰越利益	2,140	
5.雑支出 651	6,742	1.5	中間配当額	1,917	
経常損失()	14,498	3.2	土地評価差額金取崩額	7,720	
特別損益の部			当期未処分利益	2,227	
特別利益					
1.固定資産売却益 5	1,424				
2.投資有価証券売却益	2				
3.関係会社投資売却益	39,388	8.9			

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 16 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕			期 別 科 目	第 17 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		
	金 額	金 額	百分比		金 額	金 額	百分比
特 別 損 失			%				%
1. 固定資産圧縮損 7	183						
2. 固定資産除却損	414						
3. 退職給付過去勤務債務償却額	447						
4. ゴルフ会員権等評価損	43						
5. 事業構造改革損失 5,8	77,437	78,526	17.1				
税引前当期純損失()		52,209	11.4				
法 人 税 等	10,740						
法人税等調整額	1,594	12,335	2.7				
当期純損失()		64,544	14.1				
前期繰越利益		3,635					
中間配当額		958					
当期末処理損失()		61,867					

(注) 1. 第16期の百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

2. 第16期の営業費用勘定の各科目の内容は次のとおりであります。

- (1) 営業費とは、電気通信役務の提供に関する申込の受理、電気通信役務の料金の収納および電気通信役務の販売活動ならびにこれらに関連する業務に直接必要な費用であります。
- (2) 運用費とは、電話等の通話の受付および交換、電報の受付、通信および配達ならびにこれらに関連する業務に直接必要な費用であります。
- (3) 施設保全費とは、電気通信設備の保全のために直接必要な費用であります。
- (4) 共通費とは、営業所等における共通の作業(庶務、経理等)に必要な費用であります。
- (5) 管理費とは、本社等管理部門において必要な費用であります。
- (6) 試験研究費とは、研究部門において必要な費用であります。
- (7) 通信設備使用料とは、他の第一種電気通信事業者に対してその設備を使用する対価として支払う費用であります。

電気通信事業営業費用明細表

(単位：百万円)

区 分	第 16 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		
	事業費	管理費	計
人 件 費	22,034	5,465	27,500
経 費	117,281	5,469	122,750
材料・部品費	41	-	41
消耗品費	6,533	293	6,827
借料・損料	15,772	949	16,722
保険料	286	19	306
光熱水道料	2,722	201	2,923
修繕費	800	12	812
旅費交通費	590	294	885
通信運搬費	8,169	101	8,271
広告宣伝費	9,438	169	9,607
交際費	124	67	192
厚生費	918	471	1,389
作業委託費	30,120	1,827	31,947
雑費	41,762	1,060	42,823
業務委託費	1,964	-	1,964
海底線支払費	885	-	885
衛星支払費	743	-	743
回線使用料	882	-	882
貸倒損失	2,022	-	2,022
小 計	145,815	10,934	156,749
減価償却費			54,505
固定資産除却費			4,486
通信設備使用料			126,010
租 税 公 課			3,466
合 計			345,218

(注) 1. 「事業費」とは、「管理費」を除く「営業費」、「運用費」、「施設保全費」、「共通費」および「試験研究費」であります。

2. 人件費には退職給付費用が 2,791 百万円および賞与引当金繰入額が 3,468 百万円が含まれております。

3. 雑費には、販売手数料が含まれております。

4. 貸倒損失は貸倒引当金繰入額であります。

利益処分計算書

(単位：百万円)

科 目	第 16 期 〔株主総会承認日〕 平成14年6月27日		第 17 期 〔株主総会承認日〕 平成15年6月27日	
	金 額		金 額	
当期末処分利益又は 当期末処理損失()		61,867		2,227
任意積立金取崩額				
1. 特別償却準備金取崩額	122		1,418	
2. 別途積立金取崩額	66,000	66,122	-	1,418
合 計		4,255		3,646
利 益 処 分 額				
1. 配 当 金	958 (1株につき 300円)		1,917 (1株につき 600円)	
2. 役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	(-)		(17 6)	
3. 任 意 積 立 金				
(1)特別償却準備金	1,156		-	
(2)別途積立金	-	2,114	-	1,934
次期繰越利益		2,140		1,711

重要な会計方針

期 別 項 目	第 16 期 〔自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日〕	期 別 項 目	第 17 期 〔自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日〕
1. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機械設備 6～9年 ・土木設備 27年 <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自社利用のソフトウェア 5年 (利用可能期間) ・営業権 5年 <p>(3) 長期前払費用 均等償却しております。</p>	1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(期末の評価差額は全部資本直入法により処理し、期中の売却原価は移動平均法により算定)によっております。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。
2. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>(1) 子会社株式および関係会社株式 移動平均法による原価法を適用しております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(期末の評価差額は全部資本直入法により処理し、期中の売却原価は移動平均法により算定)によっております。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 <p>時価法によっております。</p>	2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	時価法によっております。
3. デリバティブ等の評価基準および評価方法		3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工具、器具及び備品 5年
4. たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>貯蔵品</p> <p>(1) 携帯電話機 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他 先入先出法による原価法によっております。</p>		<p>(2) 長期前払費用 均等償却しております。</p>
5. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 商法に規定する最長期間(3年間)で均等償却しております。</p>	4. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 商法に規定する最長期間(3年間)で均等償却しております。</p>

期 別 項 目	第 16 期 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日〕	期 別 項 目	第 17 期 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日〕
<p>6 . 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>7 . 引当金の計上基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失の発生に備えるため、貸倒実績率によるほか、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異および過去勤務債務については、発生年度に費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当期に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、必要額を見積計上しております。</p>	<p>5 . 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>6 . 引当金の計上基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失の発生に備えるため、貸倒実績率によるほか、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、必要額を見積計上しております。</p>

期 別 項 目	第 16 期 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日〕	期 別 項 目	第 17 期 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日〕
8 . リース取引の処 理方法	<p>(6) ポイントサービス引当金 将来の「テレコム倶楽部ポイント」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌期以降利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度より将来の「テレコム倶楽部ポイント」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌期以降利用されると見込まれるポイントに対する所要額を引当計上しております。この変更に伴い、電気通信事業営業費用、電気通信事業営業損失、営業損失、経常損失および税引前当期純損失がそれぞれ299百万円増加しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	7 . リース取引の処 理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

期 別 項 目	第 16 期 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕	期 別 項 目	第 17 期 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕
9. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引によっております。 ・ヘッジ対象 為替予約取引は外貨建取引の一部を、また金利スワップ取引は借入金の一部を対象としております。 <p>ヘッジ方針 当社の経理担当部門が社内規定に基づき、一元的にリスク管理および運用を行っております。なお、デリバティブ取引についてはすべて実需に基づくものであり、投機目的の取引は一切行わない方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計額または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。なお、振当処理によっている為替予約取引および特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	8. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 為替予約取引によっております。 ・ヘッジ対象 為替予約取引は外貨建取引の一部を対象としております。 <p>ヘッジ方針 当社の財務経理部が社内規定に基づき、一元的にリスク管理および運用を行っております。なお、デリバティブ取引についてはすべて実需に基づくものであり、投機目的の取引は一切行わない方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計額または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。なお、振当処理によっている為替予約取引については、有効性の評価を省略しております。</p>

期 別 項 目	第 16 期 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日〕	期 別 項 目	第 17 期 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日〕
10. その他財務諸表 作成のための基 本となる重要な 事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	9. その他財務諸表 作成のための基 本となる重要な 事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 自己株式及び法定準備金の取 崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の 取崩等に関する会計基準(企 業会計基準第1号)が平成14 年4月1日以後に適用されるこ とになったことに伴い、当事 業年度から同会計基準によっ ております。これによる当事 業年度の損益に与える影響は 軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正 により、当事業年度における 貸借対照表の資本の部につい ては、改正後の財務諸表等規 則により作成しております。 (3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関す る会計基準」(企業会計基準第 2号)および「1株当たり当期 純利益に関する会計基準の適 用指針」(企業会計基準適用指 針第4号)が平成14年4月1日 以後開始する事業年度に係る 財務諸表から適用されること になったことに伴い、当事業年 度から同会計基準および適用 指針によっております。なお、 これによる影響については、 「1株当たり情報に関する注 記」に記載しております。

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第 16 期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第 17 期 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕</p>
	<p>1. 従来、貸借対照表における資産および負債の項目の配列方法については、電気通信事業会計規則に基づき固定性配列法によっておりましたが、平成14年8月1日の会社分割により、当社が持株会社になり、電気通信事業会計規則の適用対象外となったことに伴い、当事業年度より流動性配列法に変更しております。</p> <p>2. 「法人税等」については、「法人税、住民税及び事業税」に表示科目を変更しております。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第 16 期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第 17 期 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕</p>
<p>前期末まで資産の部に計上していました「自己株式」(流動資産7百万円)は、電気通信事業会計規則および財務諸表等規則の改正により、当期末においては資本の部の末尾に計上しております。</p>	

注記事項
(貸借対照表関係)

第 16 期 (平成14年3月31日現在)	第 17 期 (平成15年3月31日現在)
1 .	1 .有形固定資産の減価償却累計額 0百万円
2 .担保に供している資産	2 .
(1) 機 械 設 備 4,146百万円	工場財団
空 中 線 設 備 134	
市 外 線 路 設 備 1,252	
土 木 設 備 1,820	
建 物 7,460	
土 地 580	
計 15,396	
対 応 債 務	
長 期 借 入 金 12,716百万円	
(1 年以内期限到来分を含む)	
(2) 有 価 証 券 20百万円	
対 応 債 務	
未払費用(郵便後納) 4百万円	
3 . 国庫補助金等の受入による有形固定資産の圧縮記帳累計額	3 .
機 械 設 備 7,361百万円	
空 中 線 設 備 105	
端 末 設 備 16	
市 内 線 路 設 備 333	
市 外 線 路 設 備 528	
建 物 2,024	
構 築 物 3	
機 械 及 び 装 置 0	
工 具、器 具 及 び 備 品 3	
計 10,378	
4 . 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年6月29日公布法律第94号)に基づいて、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。なお、再評価の方法、再評価の年月日、再評価前後の帳簿価額は次のとおりであります。	4 .
再 評 価 の 方 法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条第3号に基づいて算出しております。	
再 評 価 の 年 月 日 平成14年3月31日	
再評価前の帳簿価額 31,027百万円	
再評価後の帳簿価額 23,307百万円	

第 16 期 (平成14年3月31日現在)	第 17 期 (平成15年3月31日現在)																																																		
<p>5. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">20,051百万円</td> </tr> <tr> <td>短 期 貸 付 金</td> <td style="text-align: right;">746,406</td> </tr> </table> <p>6. 授 権 株 式 数 12,780,000株 発行済株式総数 3,195,236.65株</p> <p>7.</p> <p>8. (1) 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入金および社債に対し、債務の保証を行っております。なお、()内は共同保証等による当社負担額で、内書きであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">東京通信ネットワーク㈱</td> <td style="text-align: right;">2,494(2,494)百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱シティテレコムかながわ</td> <td style="text-align: right;">1,546(412)</td> </tr> <tr> <td>㈱南東京ケーブルテレビ</td> <td style="text-align: right;">423(70)</td> </tr> <tr> <td>㈱タウンテレビ習志野</td> <td style="text-align: right;">187(187)</td> </tr> <tr> <td>㈱シティケーブルネット</td> <td style="text-align: right;">128(128)</td> </tr> <tr> <td>日野ケーブルテレビ㈱</td> <td style="text-align: right;">122(24)</td> </tr> <tr> <td>㈱ コ ア ラ テ レ ビ</td> <td style="text-align: right;">104(104)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,005(3,421)</td> </tr> </table> <p>(2) 保証予約 下記の会社の金融機関からの借入金に対し、保証予約を行っております。なお、()内は共同保証等による当社負担額で、内書きであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">㈱シティテレコムかながわ</td> <td style="text-align: right;">170(170)百万円</td> </tr> <tr> <td>日野ケーブルテレビ㈱</td> <td style="text-align: right;">165(92)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">335(262)</td> </tr> </table> <p>9. 貸出コミットメント(貸手側) 当社は、子会社との間に貸出コミットメント契約を締結しております。当契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">865,730百万円</td> </tr> <tr> <td>貸 出 実 行 残 高</td> <td style="text-align: right;">746,406</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差 引 額</td> <td style="text-align: right;">119,324</td> </tr> </table> <p>10. 配当制限 貸借対照表に計上されている「その他の剰余金」のうち、7,726百万円は、商法第290条第1項の規定により、配当に充当することが制限されるものであります。</p>	売 掛 金	20,051百万円	短 期 貸 付 金	746,406	東京通信ネットワーク㈱	2,494(2,494)百万円	㈱シティテレコムかながわ	1,546(412)	㈱南東京ケーブルテレビ	423(70)	㈱タウンテレビ習志野	187(187)	㈱シティケーブルネット	128(128)	日野ケーブルテレビ㈱	122(24)	㈱ コ ア ラ テ レ ビ	104(104)	計	5,005(3,421)	㈱シティテレコムかながわ	170(170)百万円	日野ケーブルテレビ㈱	165(92)	計	335(262)	貸出コミットメントの総額	865,730百万円	貸 出 実 行 残 高	746,406	差 引 額	119,324	<p>5. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短 期 貸 付 金</td> <td style="text-align: right;">719,536百万円</td> </tr> <tr> <td>短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">19,776</td> </tr> </table> <p>6. 授 権 株 式 数 普通株式 12,780,000株 発行済株式総数 普通株式 3,195,236.65株</p> <p>7. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式23.6株であります。</p> <p>8. 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入金および社債に対し、債務の保証を行っております。なお、()内は共同保証等による当社負担額で、内書きであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">東京通信ネットワーク㈱</td> <td style="text-align: right;">2,494(2,494)百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱南東京ケーブルテレビ</td> <td style="text-align: right;">378(63)</td> </tr> <tr> <td>㈱ コ ア ラ テ レ ビ</td> <td style="text-align: right;">94(94)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,967(2,651)</td> </tr> </table> <p>注. 東京通信ネットワーク㈱は平成15年4月1日に㈱パワードコムと合併し、社名を㈱パワードコムに変更しております。</p> <p>9. 貸出コミットメント(貸手側) 当社は、子会社との間に貸出コミットメント契約を締結しております。当契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">926,550百万円</td> </tr> <tr> <td>貸 出 実 行 残 高</td> <td style="text-align: right;">719,426</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差 引 額</td> <td style="text-align: right;">207,123</td> </tr> </table> <p>10.</p>	短 期 貸 付 金	719,536百万円	短 期 借 入 金	19,776	東京通信ネットワーク㈱	2,494(2,494)百万円	㈱南東京ケーブルテレビ	378(63)	㈱ コ ア ラ テ レ ビ	94(94)	計	2,967(2,651)	貸出コミットメントの総額	926,550百万円	貸 出 実 行 残 高	719,426	差 引 額	207,123
売 掛 金	20,051百万円																																																		
短 期 貸 付 金	746,406																																																		
東京通信ネットワーク㈱	2,494(2,494)百万円																																																		
㈱シティテレコムかながわ	1,546(412)																																																		
㈱南東京ケーブルテレビ	423(70)																																																		
㈱タウンテレビ習志野	187(187)																																																		
㈱シティケーブルネット	128(128)																																																		
日野ケーブルテレビ㈱	122(24)																																																		
㈱ コ ア ラ テ レ ビ	104(104)																																																		
計	5,005(3,421)																																																		
㈱シティテレコムかながわ	170(170)百万円																																																		
日野ケーブルテレビ㈱	165(92)																																																		
計	335(262)																																																		
貸出コミットメントの総額	865,730百万円																																																		
貸 出 実 行 残 高	746,406																																																		
差 引 額	119,324																																																		
短 期 貸 付 金	719,536百万円																																																		
短 期 借 入 金	19,776																																																		
東京通信ネットワーク㈱	2,494(2,494)百万円																																																		
㈱南東京ケーブルテレビ	378(63)																																																		
㈱ コ ア ラ テ レ ビ	94(94)																																																		
計	2,967(2,651)																																																		
貸出コミットメントの総額	926,550百万円																																																		
貸 出 実 行 残 高	719,426																																																		
差 引 額	207,123																																																		

(損益計算書関係)

第 16 期 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日〕	第 17 期 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日〕																						
1 .	1 .平成14年 8月 1日に実施の会社分割に伴い、当社は持株会社となりました。この結果、従来、営業外収益に含まれていた子会社および関連会社等に対する貸付金に係る受取利息(当期1,756百万円)、コミットメントフィー(当期126百万円)、および子会社からの受取配当金(当期3,095百万円)、営業外費用に含まれていた子会社および関連会社等からの借入れに伴う支払利息(当期1,526百万円)およびコミットメントフィー(当期128百万円)で平成14年 8月 1日以降に発生したものについては、営業収益および営業費用に含まれております。																						
2 .	2 .営業費用のうち、主なものは以下のとおりであります。 <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>通信設備使用料</td><td style="text-align: right;">41,409百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">21,982</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">15,927</td></tr> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">11,414</td></tr> <tr><td>商品仕入</td><td style="text-align: right;">9,670</td></tr> <tr><td>作業委託費</td><td style="text-align: right;">8,948</td></tr> <tr><td>その他事業原価</td><td style="text-align: right;">7,075</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">639</td></tr> </table>	通信設備使用料	41,409百万円	減価償却費	21,982	販売促進費	15,927	人件費	11,414	商品仕入	9,670	作業委託費	8,948	その他事業原価	7,075	貸倒引当金繰入	639						
通信設備使用料	41,409百万円																						
減価償却費	21,982																						
販売促進費	15,927																						
人件費	11,414																						
商品仕入	9,670																						
作業委託費	8,948																						
その他事業原価	7,075																						
貸倒引当金繰入	639																						
3 .各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。 <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>営業収益</td><td style="text-align: right;">151,041百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">889</td></tr> </table>	営業収益	151,041百万円	受取配当金	889	3 .各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。 <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>営業収益</td><td style="text-align: right;">45,397百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">1,247</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">989</td></tr> </table>	営業収益	45,397百万円	受取配当金	1,247	受取利息	989												
営業収益	151,041百万円																						
受取配当金	889																						
営業収益	45,397百万円																						
受取配当金	1,247																						
受取利息	989																						
4 .営業費用に含まれる研究開発費は、1,642百万円であります。	4 .営業費用に含まれる研究開発費は、469百万円であります。																						
5 .固定資産売却損益の内容は、次のとおりであります。 (1) 固定資産売却益 <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>市外線路設備</td><td style="text-align: right;">145百万円</td></tr> <tr><td>土木設備</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,241</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,424</td></tr> </table> (2) 固定資産売却損 <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> </table>	市外線路設備	145百万円	土木設備	38	土地	1,241	計	1,424	建物	22百万円	工具、器具及び備品	6	建設仮勘定	56	計	85	5 .固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>機械設備</td><td style="text-align: right;">366百万円</td></tr> <tr><td>その他の投資等</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">366</td></tr> </table> 上記のうち機械設備売却損366百万円は、関係会社に対するものであります。	機械設備	366百万円	その他の投資等	0	計	366
市外線路設備	145百万円																						
土木設備	38																						
土地	1,241																						
計	1,424																						
建物	22百万円																						
工具、器具及び備品	6																						
建設仮勘定	56																						
計	85																						
機械設備	366百万円																						
その他の投資等	0																						
計	366																						
なお、固定資産売却損は、事業構造改革損失に含まれております。																							

第 16 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	第 17 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕																				
<p>6 .</p> <p>7 . 固定資産圧縮損の内容は、次のとおりであります。 収用に伴い代替取得した固定資産の取得価額の圧縮額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">市 外 線 路 設 備</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 木 設 備</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> </table> <p>8 . 事業構造改革損失の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社投資評価損</td> <td style="text-align: right;">51,530百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">17,835</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債務保証損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,174</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,731</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">早期退職者割増退職金支給額</td> <td style="text-align: right;">1,934</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社投資売却損</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> </table> <p>9 .</p>	市 外 線 路 設 備	145百万円	土 木 設 備	38	計	183	関係会社投資評価損	51,530百万円	投資有価証券評価損	17,835	債務保証損失引当金繰入額	3,174	貸倒引当金繰入額	2,731	早期退職者割増退職金支給額	1,934	関係会社投資売却損	33	<p>6 . 投資有価証券売却益のうち関係会社への売却により発生したものは、3,264百万円であります。また、投資有価証券売却損のうち関係会社への売却により発生したものは629百万円であります。</p> <p>7 .</p> <p>8 .</p> <p>9 . 関係会社整理損失の主な内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">関係会社清算損</td> <td style="text-align: right;">322百万円</td> </tr> </table>	関係会社清算損	322百万円
市 外 線 路 設 備	145百万円																				
土 木 設 備	38																				
計	183																				
関係会社投資評価損	51,530百万円																				
投資有価証券評価損	17,835																				
債務保証損失引当金繰入額	3,174																				
貸倒引当金繰入額	2,731																				
早期退職者割増退職金支給額	1,934																				
関係会社投資売却損	33																				
関係会社清算損	322百万円																				

(リース取引関係)

第 16 期 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月 31日〕				第 17 期 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月 31日〕															
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額												
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円												
車 両	61	26	35	車 両	9	9	0												
工具、器具及び備品	11,429	2,102	9,327																
ソフトウェア	3,075	861	2,213	合 計	9	9	0												
合 計	14,566	2,990	11,575																
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1 年 内</td> <td>3,760百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>7,815</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>11,575</td> </tr> </table>				1 年 内	3,760百万円	1 年 超	7,815	合 計	11,575	<p>(注) 同 左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1 年 内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>0</td> </tr> </table>				1 年 内	0百万円	1 年 超		合 計	0
1 年 内	3,760百万円																		
1 年 超	7,815																		
合 計	11,575																		
1 年 内	0百万円																		
1 年 超																			
合 計	0																		
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>3,367百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>3,367百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				支 払 リ ー ス 料	3,367百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	3,367百万円	<p>(注) 同 左</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>1,248百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>1,248百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>				支 払 リ ー ス 料	1,248百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	1,248百万円				
支 払 リ ー ス 料	3,367百万円																		
減 価 償 却 費 相 当 額	3,367百万円																		
支 払 リ ー ス 料	1,248百万円																		
減 価 償 却 費 相 当 額	1,248百万円																		

(有価証券関係)

前事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)および当事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第 16 期 (平成14年3月31日現在)	第 17 期 (平成15年3月31日現在)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債並びに再評価に係る繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社投資評価損否認</td><td style="text-align: right;">21,642百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">10,102</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,406</td></tr> <tr><td>固定資産除却損否認</td><td style="text-align: right;">1,918</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">1,333</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,015</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,363</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">42,784</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">33,779</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>9,004</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,693</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1,027</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,745</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">繰延税金資産の純額 <u>6,259</u></p> <p>(再評価に係る繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,242</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,242</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>-</u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">63.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>23.6%</u></td></tr> </table>	関係会社投資評価損否認	21,642百万円	投資有価証券評価損否認	10,102	退職給付引当金損金算入限度超過額	5,406	固定資産除却損否認	1,918	債務保証損失引当金否認	1,333	賞与引当金損金算入限度超過額	1,015	その他	1,363	繰延税金資産小計	42,784	評価性引当額	33,779	繰延税金資産合計	<u>9,004</u>	その他有価証券評価差額金	1,693	特別償却準備金	1,027	その他	24	繰延税金負債合計	2,745	再評価差額金	3,242	評価性引当額	3,242	再評価に係る繰延税金資産合計	<u>-</u>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割	0.2%	評価性引当額	63.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	その他	2.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>23.6%</u>	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社投資評価損否認</td><td style="text-align: right;">30,727百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">23,969</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額否認</td><td style="text-align: right;">1,990</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">1,733</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">805</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">158</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">59,393</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">59,393</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>-</u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">406.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">417.0%</td></tr> <tr><td>会社分割により取得した子会社株式に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">150.7%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">31.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>76.6%</u></td></tr> </table>	関係会社投資評価損否認	30,727百万円	繰越欠損金	23,969	貸倒引当金繰入超過額否認	1,990	債務保証損失引当金否認	1,733	投資有価証券評価損否認	805	退職給付引当金損金算入限度超過額	9	その他	158	繰延税金資産小計	59,393	評価性引当額	59,393	繰延税金資産合計	<u>-</u>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割	0.5%	評価性引当額	406.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	417.0%	会社分割により取得した子会社株式に係る一時差異	150.7%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	31.9%	その他	9.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>76.6%</u>
関係会社投資評価損否認	21,642百万円																																																																																										
投資有価証券評価損否認	10,102																																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,406																																																																																										
固定資産除却損否認	1,918																																																																																										
債務保証損失引当金否認	1,333																																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	1,015																																																																																										
その他	1,363																																																																																										
繰延税金資産小計	42,784																																																																																										
評価性引当額	33,779																																																																																										
繰延税金資産合計	<u>9,004</u>																																																																																										
その他有価証券評価差額金	1,693																																																																																										
特別償却準備金	1,027																																																																																										
その他	24																																																																																										
繰延税金負債合計	2,745																																																																																										
再評価差額金	3,242																																																																																										
評価性引当額	3,242																																																																																										
再評価に係る繰延税金資産合計	<u>-</u>																																																																																										
法定実効税率	42.0%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																																										
住民税均等割	0.2%																																																																																										
評価性引当額	63.8%																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%																																																																																										
その他	2.0%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>23.6%</u>																																																																																										
関係会社投資評価損否認	30,727百万円																																																																																										
繰越欠損金	23,969																																																																																										
貸倒引当金繰入超過額否認	1,990																																																																																										
債務保証損失引当金否認	1,733																																																																																										
投資有価証券評価損否認	805																																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	9																																																																																										
その他	158																																																																																										
繰延税金資産小計	59,393																																																																																										
評価性引当額	59,393																																																																																										
繰延税金資産合計	<u>-</u>																																																																																										
法定実効税率	42.0%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																																																										
住民税均等割	0.5%																																																																																										
評価性引当額	406.3%																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	417.0%																																																																																										
会社分割により取得した子会社株式に係る一時差異	150.7%																																																																																										
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	31.9%																																																																																										
その他	9.9%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>76.6%</u>																																																																																										

第 16 期 (平成14年3月31日現在)	第 17 期 (平成15年3月31日現在)
	3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は前事業年度の42.0%から40.5%に変更されました。なお、繰延税金資産の金額、当事業年度に計上された法人税等調整額およびその他有価証券評価差額金に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

第 16 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	第 17 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
1株当たり純資産額 152,162円	1株当たり純資産額 153,531円
1株当たり当期純損失 20,200円	1株当たり当期純利益 3,037円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債および転換社債の発行がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
	当事業年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
	なお、同会計基準および適用指針を前事業年度に適用した場合の1株当たり情報については、下記のとおりであります。
	1株当たり純資産額 152,162円 1株当たり当期純損失 20,200円

(注) 1. 第16期の1株当たり当期純損失は、株式分割(1株を5株に分割)が期首に行われたものとして算出しております。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第16期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	第17期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
当期純利益(百万円)	-	9,724
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	17
(うち利益処分による役員賞与金)(百万円)	-	17
普通株式に係る当期純利益(百万円)	-	9,706
期中平均株式数(株)	-	3,195,217

(重要な後発事象)

第 16 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	第 17 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
<p>(分社型会社分割について)</p> <p>当社は、経営の効率化と機動性の発揮により企業価値の向上を図ることを目的に、平成14年5月28日に開催の取締役会において、平成14年7月1日(予定)をもって現在当社で行っている移動体通信事業における情報処理システムに関する営業の全部を当社100%子会社「株式会社ジャパン・システム・ソリューション」に、携帯電話の代理店事業についてその営業の全部を当社100%子会社「株式会社テレコム・エクスプレス」に、それぞれ新設分割(簡易分割)することを決議いたしております。また、同取締役会において、法令により必要とされる許認可の取得を条件として、平成14年8月1日(予定)をもって当社100%子会社「日本テレコム株式会社」を会社分割により新設し、この子会社に一定の関係会社投資等を除き、当社の固定通信事業を含む営業の全部を承継させることの決議を行い、同年6月27日開催の定時株主総会において承認可決されました。当社は、商号を日本テレコムホールディングス株式会社と変更いたします。</p> <p>会社分割の概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 固定通信事業の新設分割</p> <p>(1) 日本テレコム株式会社の概要</p> <p>代表者：ウィリアム・ティー・モロー</p> <p>住 所：東京都中央区</p> <p>資本金：500億円</p> <p>事業の内容：第一種電気通信事業(固定通信に関わる事業)</p> <p>(2) 会社分割の方法</p> <p>新設分割</p> <p>(3) 分割期日</p> <p>平成14年8月1日(予定)</p> <p>(4) 分割に際して発行する株式および割当</p> <p>普通株式100万株</p> <p>(全て当社に割り当てられる)</p> <p>(5) 承継する権利義務</p> <p>一定の関係会社投資等を除き、当社の固定通信事業を含むすべての営業に係る権利義務</p>	<hr/>

<p style="text-align: center;">第 16 期 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第 17 期 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日〕</p>
<p>2. 移動体通信事業における情報処理システムの新設分割</p> <p>(1) 株式会社ジャパン・システム・ソリューションの概要</p> <p>代表者：藤岡 真寛 住 所：東京都中央区 資本金：4億5千万円 事業の内容：携帯電話事業における情報処理システムの企画、設計、開発および保守の受託、販売ならびに賃貸に関する事業</p> <p>(2) 会社分割の方法 新設分割（簡易分割）</p> <p>(3) 分割期日 平成14年7月1日（予定）</p> <p>(4) 分割に際して発行する株式および割当 普通株式 9,000株 （全て当社に割り当てられる）</p> <p>(5) 承継する権利義務 本件営業に属する資産、負債およびこれに付随する一切の権利義務</p> <p>3. 携帯電話の代理店事業の新設分割</p> <p>(1) 株式会社テレコム・エクスプレスの概要</p> <p>代表者：松崎 由孝 住 所：東京都中央区 資本金：1億円 事業の内容：携帯電話の代理店事業</p> <p>(2) 会社分割の方法 新設分割（簡易分割）</p> <p>(3) 分割期日 平成14年7月1日（予定）</p> <p>(4) 分割に際して発行する株式および割当 普通株式 2,000株 （全て当社に割り当てられる）</p> <p>(5) 承継する権利義務 本件営業に属する資産、負債およびこれに付随する一切の権利義務</p>	

附属明細表

a. 有価証券明細表

有価証券の金額が資産総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第121条の規定により、記載を省略しております。

b. 有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高	摘要
有形固定資産	建物	87,655	2,998	90,654	-	1,195	-	
	構築物	242,721	5,436	248,158	-	3,288	-	
	機械及び装置	424,522	6,929	431,452	-	11,229	-	
	工具、器具及び備品	82,035	818	82,848	5	2,901	4	
	車両	98	-	98	-	3	-	
	土地	23,307	10	23,318	-	-	-	
	建設仮勘定	26,256	15,435	41,691	-	-	-	
	計	886,599	31,627	918,221	5	18,618	4	-
無形固定資産	海底線使用权	3,659	26	3,685	-	63	-	
	施設利用権	6,417	-	6,417	-	108	-	
	ソフトウェア	64,296	4,053	68,349	-	2,997	-	
	営業権	18,304	-	18,304	-	1,220	-	
	借地権	1	-	1	-	-	-	
	電話加入権	1,555	-	1,555	0	-	0	
	建設仮勘定	3,525	3,173	6,699	-	-	-	
	その他無形固定資産	46	0	46	-	1	-	
	計	97,806	7,253	105,059	0	4,391	0	-
長期前払費用	9,502	44	9,539	7	0	183	6	

(注) 1. 当事業年度から、電気通信事業会計規則の適用対象外となったことに伴い、前事業年度の「電気通信事業固定資産」および「附帯事業固定資産」を合算して表示しております。

2. 前期末残高の「機械設備」については、「機械及び装置」に含めて表示しております。

3. 前期末残高の「空中線設備」、「市内線路設備」、「市外線路設備」、「土木設備」および「海底線設備」については、「構築物」に含めて表示しております。

4. 前期末残高の「端末設備」については、「工具、器具及び備品」に含めて表示しております。

5. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

(1) 平成14年7月1日付で、(株)ジャパン・システム・ソリューションおよび(株)テレコム・エクスプレスを新設分割したことに伴う減少。

(主な内訳) 建物	283 百万円
機械及び装置	175
工具、器具及び備品	34,940
ソフトウェア	8,144
建設仮勘定	366

(2) 平成 14 年 8 月 1 日付で、日本テレコム(株)を新設分割したことに伴う減少。

(主な内訳) 建物	90,301 百万円
構築物	247,920
機械及び装置	417,498
工具、器具及び備品	46,381
土地	23,318
建設仮勘定(有形)	24,856
海底線使用权	3,685
施設利用権	6,215
ソフトウェア	58,393
営業権	18,304
電話加入権	340
建設仮勘定(無形)	1,222
長期前払費用	8,718

c. 資本金等明細表

(単位:百万円)

区	分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資	本 金	177,251	-	-	177,251	
	うち既発行株	(3,195,236.65株) 177,251	(-株)	(-株)	(3,195,236.65株) 177,251	注1
	計	(3,195,236.65株) 177,251	(-株)	(-株)	(3,195,236.65株) 177,251	
資本準備金及び その他資本剰余金	株式払込剰余金	253,651	-	-	253,651	
	合併差益	11,856	-	-	11,856	
	計	265,508	-	-	265,508	
利益準備金		8,302			8,302	
任意積立金	特別償却準備金	384	1,156	122	1,418	注2
	別途積立金	102,000	-	66,000	36,000	注3
	計	102,384	1,156	66,122	37,418	

(注) 1. 当期末における自己株式数は、23.60 株であります。

2. 任意積立金のうち特別償却準備金の増加及び減少の原因は、前期決算の利益処分による積立および取崩によるものであります。

3. 任意積立金のうち別途積立金の減少の原因は、前期決算の利益処分による取崩によるものであります。

d. 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	7,151	2,259	665	4,005	4,739	注 1
役員退職慰労引当金	285	27	135	-	177	
賞 与 引 当 金	3,468	2,378	3,468	2,378	-	注 2
債務保証損失引当金	3,174	1,879	-	925	4,128	注 3
ポイントサービス引当金	299	-	-	299	-	注 4

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、会社分割により、新設された日本テレコム(株)に 3,066 百万円、(株)テレコム・イクスプレスに 4 百万円、(株)ジャパン・システム・ソリューションに 5 百万円継承したことによる減少額および洗替による 929 百万円の戻入額であります。
2. 賞与引当金の当期減少額の「その他」は、会社分割により、新設された日本テレコム(株)に 2,378 百万円継承したことによる減少額であります。
3. 債務保証損失引当金の当期減少額の「その他」は、保証対象債務の減少による 392 百万円および保証先株式の売却による 532 百万円の減少額であります。
4. ポイントサービス引当金の当期減少額の「その他」は、会社分割により、新設された日本テレコム(株)に 299 百万円継承したことによる減少額であります。

(2)主な資産及び負債の内容

(a) 資産の部

イ．現金及び預金

(単位：百万円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	-	
小 計	-	
普 通 預 金	30	
小 計	30	
合 計	30	

ロ．短期貸付金

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
ジ ェ イ フ ォ ン (株)	715,000	
旭 テ レ コ ム (株)	4,276	
豊 島 ケ ー ブ ル ネ ッ ト ワ ー ク (株)	171	
日 本 テ レ コ ム マ ッ ク ス (株)	150	
北 ケ ー ブ ル ネ ッ ト ワ ー ク (株)	88	
合 計	719,686	

ハ．関係会社株式

(単位：百万円)

銘 柄	金 額	摘 要
日 本 テ レ コ ム (株)	415,827	
ジ ェ イ フ ォ ン (株)	114,913	
(株)ジャパン・システム・ソリューション	23,582	
(株)テレコム・エクスプレス	1,725	
イ ー ・ ア ク セ ス (株)	1,216	
そ の 他	661	
合 計	557,927	

(b) 負債の部

イ. 社債

(単位: 百万円)

内 訳	金 額	摘 要
一年以内に償還予定の社債	25,000	
社 債	175,000	
合 計	200,000	

内訳は、「第5 経理の状況」「1. 連結財務諸表等」「 連結附属明細表」の社債明細表に記載しております。

ロ. 短期借入金

(単位: 百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
ボーダフォン・エン・ファイナンス・リミテッド	451,523	
ボーダフォン・オーパシズ・ファイナンス・リミテッド	116,914	
日 本 テ レ コ ム (株)	12,522	
(株) ジャパン・システム・ソリューション	5,315	
(株) テレコム・エクスプレス	1,938	
合 計	588,213	

(3) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	3月31日	定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	該当事項はありません。	基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、 1,000株券および、それ以外の 株式数を表示した株券	中間配当基準日	9月30日
		1単元の株式数	該当事項はありません。
株式の名義書換え	取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店	
	代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
	取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店	
	名義書換手数料	無料	
	新券交付手数料	不所持株券の交付請求により株券を交付する場合、1枚につき 100円に印紙税相当額を加算した額。	
単元未満株式の買取り	取扱場所	該当事項はありません。	
	代理人	該当事項はありません。	
	取次所	該当事項はありません。	
	買取手数料	該当事項はありません。	
公告掲載新聞名	日本経済新聞		
株主に対する特典	該当事項はありません。		

(注) 1. 当社は、商法第220条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成しております。

なお、端株主の利益配当金および中間配当金に関する基準日は上記のとおりであります。

2. 端株の買取り

取扱場所 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社 本店

代理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

取次所 中央三井信託銀行株式会社全国各支店

買取手数料 株式の売買の委託に係る手数料相当額として執行役が定める額とし、これに係る消費税相当額を加算した額

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

平成14年5月29日

関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（提出会社の会社分割計画）に基づく臨時報告書であります。

(2) 有価証券報告書
およびその添付書類

〔事業年度 自 平成13年4月1日
(第16期) 至 平成14年3月31日〕

平成14年6月28日
関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書

〔(第17期中) 自 平成14年4月1日
至 平成14年9月30日〕

平成14年12月25日
関東財務局長に提出。

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。